

令和 7 年度第 1 回富山県地域職業能力開発促進協議会

日 時 令和 7 年 11 月 18 日（火）

14 時 00 分～16 時 00 分

場 所 富山県民共生センター サンフォルテ
研修室 307、308

次第

1 富山労働局長挨拶

2 委員紹介

3 富山県地域職業能力開発促進協議会の設置要綱の改正について 【資料 No. 1】

4 会長等の選任について

5 議 題

（１） ハロートレーニング（公的職業訓練）の実施状況について 【資料 No. 2】

（２） 障害者委託訓練 P D C A 評価の報告について 【資料 No. 3】

（３） 地域におけるリスクリングの推進に関する事業実施報告について 【資料 No. 4】

（４） 地域における人材ニーズについて 【資料 No. 5】

（５） ワーキンググループ検証結果報告 【資料 No. 6－1、6－2】

（６） 「令和 8 年度富山県職業訓練実施計画」の策定に向けた方針（案）について
【資料 No. 7】

（７） 職業能力開発に資する取組について 【資料 No. 8】

6 閉会

〈配付資料〉

参考資料 1：令和 7 年度富山県地域職業能力開発促進協議会委員名簿

参考資料 2：令和 7 年度第 1 回富山県地域職業能力開発促進協議会出席者名簿

参考資料 3：富山県地域職業能力開発促進協議会設置要綱

参考資料 4：令和 7 年度富山県地域職業訓練実施計画

資料 No. 1：富山県地域職業能力開発促進協議会設置要綱（案）

資料 No. 2：ハロートレーニング（公的職業訓練）の実施状況について

資料 No. 3：障害者委託訓練 P D C A 評価の報告について

資料 No. 4：地域におけるリスクリングの推進に関する事業（地域リスクリング推進事業）

資料 No. 5：管内の雇用情勢

資料 No. 6－1：令和 7 年度富山県地域職業能力開発促進協議会ワーキンググループ報告

資料 No. 6－2：公的職業訓練効果検証ワーキンググループ実施要領

資料 No. 7：令和 8 年度富山県職業訓練実施計画の策定に向けた方針（案）

資料 No. 8：「人材開発支援策」のご案内（令和 7 年 9 月改訂版）

令和7年度 富山県地域職業能力開発促進協議会 委員名簿

委 員 17名

順不同・敬称略

区 分	氏 名	所 属 及 び 職 名
学識経験者（2名）	佐々木 謙一	富山国際大学 現代社会学部 教授
	小川 耕平	富山福祉短期大学 幼児教育学科 教授
労使団体（5名）	寺山 収	（一社）富山県経営者協会 専務理事
	江下 修	富山県中小企業団体中央会 専務理事
	大橋 豊	富山県商工会議所連合会 常任理事・事務局長
	武部 賢昭	富山県商工会連合会 事務局長
	石田 康博	日本労働組合総連合会富山県連合会 事務局長
教育・教育訓練機関等（8名）	島田 勝彰	（一社）富山県専修学校各種学校連合会 理事長
	鍋島 聡子	（一社）全国産業人能力開発団体連合会
		（（一財）日本医療教育財団 高岡支部長）
	小玉 喜代隆	（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構富山支部 富山職業能力開発促進センター 所長兼支部長
	水越 康之	富山県職業能力開発協会 専務理事
	赤崎 友美	富山県商工労働部多様な人材活躍推進室長
	土肥 恵一	富山県教育委員会教育みらい室県立高校課 教育参事・県立高校課長
	佐度 清	富山県技術専門学院 校長
	笹山 紘章	株式会社 ジェル 専務取締役
労働局（2名）	小島 悟司	富山労働局 局長
	下村 浩子	富山労働局 職業安定部長

令和7年度 第1回富山県地域職業能力開発促進協議会出席者名簿

令和7年11月18日(火)14:00～16:00

富山県民共生センター・サンフォルテ（研修室307、308）

順不同・敬称略

	所 属	職 名	氏 名	備考
委員	富山国際大学	現代社会学部 教授	佐々木 謙一	
	富山福祉短期大学	幼児教育学科 教授	小川 耕平	
	一般社団法人 富山県経営者協会	専務理事	寺山 収	欠席
	富山県中小企業団体中央会	専務理事	江下 修	
	富山県商工会議所連合会	常任理事・事務局長	大橋 豊	
	富山県商工会連合会	事務局長	武部 賢昭	
	日本労働組合総連合会富山県連合会	事務局長	石田 康博	
	一般社団法人 富山県専修学校各種学校連合会	理事長	島田 勝彰	
	一般社団法人 全国産業人能力開発団体連合会 (一般財団法人 日本医療教育財団 高岡支部)	支部長	鍋島 聡子	
	独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 富山支部 富山職業能力開発促進センター	所長兼支部長	小玉 喜代隆	
	富山県職業能力開発協会	専務理事	水越 康之	
	富山県商工労働部多様な人材活躍推進室	室長	赤崎 友美	
	富山県教育委員会教育みらい室 県立高校課	教育参事・県立高校課長	土肥 恵一	
	富山県技術専門学院	校長	佐度 清	
	株式会社ジェル	専務取締役	笹山 紘章	
	富山労働局	局長	小島 悟司	
	富山労働局職業安定部	部長	下村 浩子	
オブザーバー	独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 富山支部 富山職業能力開発促進センター	訓練課長	石原 進	
		求職者支援課長	下田 哲嗣	
事務局	富山県商工労働部多様な人材活躍推進室 労働政策課	副主幹	渡邊 良子	
		副主幹	田中 友貴	
	富山労働局職業安定部 訓練課	課長	仲田 敦子	
	訓練課	課長補佐	四ツ田 雅裕	
	訓練課	地方人材育成対策担当官	山内 正人	

富山県地域職業能力開発促進協議会設置要綱

1 目的

職業能力開発促進法（昭和 44 年法律第 64 号）第 15 条の規定に基づき、富山県の関係機関が参画し、以下の事項について協議を行うため、地域職業能力開発促進協議会（以下「協議会」という。）を置く。

- ① 職業能力開発促進法第 16 条第 1 項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設において実施する職業訓練（同法第 15 条の 7 第 3 項の規定に基づき実施する職業訓練を含む。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成 23 年法律第 47 号）第 4 条第 2 項に規定する認定職業訓練（両訓練を合わせて、以下「公的職業訓練」という。）を実施するに当たり、地域における人材ニーズを適切に反映した訓練コースの設定の促進及び訓練効果の把握・検証を通じた訓練内容の改善等
 - ② 雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）第 60 条の 2 第 1 項に規定する教育訓練給付について、地域の訓練ニーズを踏まえた指定講座の拡大等
- なお、協議会は富山労働局と富山県の共催とする。

2 名称

協議会の名称は、「富山県地域職業能力開発促進協議会」とする。

3 構成

（1）協議会は次の機関で構成し、委員については労働局長が委嘱する。

- ① 学識経験者
- ② 労使団体
（一社）富山県経営者協会、富山県中小企業団体中央会、富山県商工会議所連合会、富山県商工会連合会、日本労働組合総連合会富山県連合会
- ③ 教育・教育訓練機関等
（社）富山県専修学校各種学校連合会、（一社）全国産業人能力開発団体連合会、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構富山支部富山職業能力開発促進センター、富山県職業能力開発協会、富山県商工労働部労働政策課、富山県教育委員会県立学校課、富山県技術専門学院
- ④ 職業紹介事業者等
- ⑤ 富山労働局
- ⑥ その他関係機関が必要と認める者

(2) 協議会は、協議事項の検討に必要なワーキンググループを置くこととする。

4 会長

- ① 協議会に会長を置き、委員の互選により選任する。
- ② 会長は、会議の議長となり、議事を整理する。
- ③ 会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員が、その職務を代理する。

5 協議会の開催

協議会は、原則として年2回開催し、中央協議会の開催に併せて開催する。

6 協議事項

協議会は、次に掲げる事項について協議する。

- ① 公的職業訓練について、地域の人材ニーズ及び実施状況を踏まえた訓練コースの設定に関すること。
- ② 公的職業訓練について、訓練効果の把握・検証等に関すること。
- ③ キャリアコンサルティングの機会の確保その他の職業能力の開発及び向上の促進のための取組に関すること。
- ④ 公的職業訓練の実施にあたり年度計画の策定に関すること。
- ⑤ 地域の訓練ニーズを踏まえた教育訓練給付制度による訓練機会の確保等に関すること。
- ⑥ その他必要な事項に関すること。

7 事務局

協議会の事務局は、富山労働局職業安定部に置く。

8 その他

この要綱に定めるもののほか、協議会に関し必要な事項は別に定める。

附 則

この要綱は、令和4年10月26日から施行する。

この要綱は、令和6年2月28日一部改正する。

令和 7 年度富山県地域職業訓練実施計画

1 総説

(1) 計画のねらい

産業構造の変化、技術の進歩その他の経済的環境の変化の中で、職業の安定、労働者の地位向上及び経済社会の発展を図るためには、これらによる業務の変化に対する労働者の適応性を増大させ、円滑な就職に資するよう、労働者に対して、適切な職業能力開発を行う必要がある。

このため、事業主等が行う職業能力開発に関する自主的な努力を尊重しつつ、国及び富山県が一体となって、職業能力開発促進法（昭和 44 年法律第 64 号。以下「能開法」という。）第 15 条の 8 及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成 23 年法律第 47 号。以下「支援法」という。）第 3 条に基づき、公共職業能力開発施設において実施する職業訓練（能開法第 15 条の 7 第 3 号の規定に基づき実施する職業訓練（以下「委託訓練」という。）を含む。以下「公共職業訓練」という。）及び支援法第 4 条 1 項に規定する認定職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）（両訓練を合わせて、以下「公的職業訓練」という。）について、労働者に対する十分な職業能力開発の機会を確保し、公的職業訓練全体として地域全体の人づくりの視点で、総合的かつ効果的に実施するための重要な事項を定めるものである。

(2) 計画期間

計画期間は、令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までとする。

(3) 計画の改定

この計画は、職業訓練の実施状況等を踏まえ、必要な場合には改定を行うものとする。

2 労働市場の動向と課題等

(1) 労働市場の動向と課題

富山県における令和 6 年 12 月の有効求人倍率は 1.38 倍で、求人が求職を上回って推移している。

また、富山県では、労働力人口の減少及び若年者の流出等により、企業の人材確保が困難な状況が継続している。人手不足が深刻化し、社会全体での有効な人材活用や生産性の向上が必要な状況であることを踏まえ、地域の人材ニーズに対応した職業能力を身に付けることができるよう、多様な職業能力開発の機会を確保し、適切かつ効果的に職業訓練を実施する必要がある。

また、社会全体でデジタル技術の活用が加速する中で、ITやデザインなどの「デジタル分野」の技能を習得する職業訓練の重点化に取り組むことも必要となっている。

(2) 令和6年度における公的職業訓練をめぐる状況

① 令和6年度の職業訓練の受講者数

- ・ 公共職業訓練 2,394 人（令和6年12月末現在）
（離職者訓練 563 人、在職者訓練 1,446 人、学卒者訓練 385 人）
- ・ 求職者支援訓練 237 人（令和6年12月末現在）

② 令和6年度の職業訓練受講修了者の就職率

- | | | | |
|-----------------|-------|----|-------|
| ・ 公共職業訓練（離職者訓練） | 施設内訓練 | 県 | 76.7% |
| | | 機構 | 84.0% |
| | 委託訓練 | | 76.8% |
| ・ 求職者支援訓練 | 基礎コース | | 54.8% |
| | 実践コース | | 62.9% |

注) 求職者支援訓練の就職率は、令和5年10月から令和6年6月末までに受講修了した者の訓練終了後3か月までの状況

3 令和7年度における職業訓練の実施方針

令和7年度の労働行政においては、人手不足分野の人材確保支援や人への投資の強化等を通じた「人材のスキルアップ」、「労働者の能力開発」及び「生産性の向上」などが求められている。

こうした中、公的職業訓練においては、地域の産業動向、人材ニーズを踏まえ、人手不足分野及び成長分野等における人材育成に重点を置いたコースや、社会全体のデジタル化に対応するためのITやWEBデザイン関連の資格取得などを目指すデジタル分野にかかる訓練コースを実施する。

なお、デジタル分野にかかる訓練コースの実施にあたっては、ワーキンググループにおける改善策を十分に考慮した内容とする。

また、能力開発の機会に恵まれなかった非正規雇用労働者、就職氷河期世代を含む中高年層を対象とした、国家資格等を取得して正社員就職を目指す「長期高度人材育成コース」を、引き続き実施する。

さらに、子育て中の女性等の育児と職業訓練の両立を支援するため、短時間訓練コースを設定するとともに、託児希望がある場合は訓練時間中の「託児サービス」を提供することとしている。

(1) 公共職業訓練（離職者訓練）

①施設内訓練

- 令和7年度の施設内訓練においては、21科724人の訓練定員を確保する。
- 富山県技術専門学院では、ものづくり分野の基本となる技能を習得する訓練コースを引き続き実施するとともに、県内中小企業への人材の供給強化に向け、産業界のニーズ等に対応した人材育成のための新たな訓練を5コース（ビルメンテナンス科、住宅設備科、総合建築科、建築デザイン科及びCADクラフト科）実施する。
また、ものづくり経験のない女性を対象とした訓練コース（金属ものづくり基礎科）やものづくり系訓練科への女性入校枠の設定及び全訓練科を対象とした託児サービスも継続して実施するとともに、就業経験の少ない若者等を対象とした企業実習付デュアルシステム訓練を、2科（金属加工科、総合建築科）で実施する。
- 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構富山支部（以下「機構富山支部」という。）富山職業能力開発促進センターでは、地域の訓練ニーズを的確に把握し、訓練内容の充実を図り、再就職に結びつくものづくり系の訓練科を7科実施する。なお、令和7年度については、機械加工技術科にも約1か月間の橋渡し訓練（訓練コース内容と仕事の理解、ビジネスマナーとチームビルディング、IT倫理など）を設定し、6か月間の訓練コースへのスムーズな移行を目指す。また、県内の有効求人倍率を考慮した定員を設定しつつ、各訓練コースの入所時期を分散するなど、セーフティネットとしての機能強化にも努める。

○令和7年度計画 定員 724人

施設名	定員	訓練科
富山県技術専門学院	360人	14科
本校	180人	8科 金属加工科、金属ものづくり基礎科、造園土木科、ビルメンテナンス科、住宅設備科、総合建築科、建築デザイン科、IT・ビジネス事務科
新川センター	100人	3科 CADクラフト科、IT・ビジネス事務科、介護サービス科
砺波センター	80人	3科 CADクラフト科、IT・ビジネス事務科、介護サービス科
機構富山支部 富山職業能力開発促進センター	364人	7科 CAD/CAM技術科、機械加工技術科、テクニカルオペレーション科、テクニカルメタルワーク科 電気設備技術科、生産システム技術科、IoT生産システム科
合 計	724人	21科

※就職率の目標 富山県技術専門学院 85%以上

富山職業能力開発促進センター 82.5%以上 とする。

② 委託訓練

- 令和7年度の委託訓練においては、524人（障害者委託訓練を除く）の訓練定員を確保する。
- 成長分野（情報）、人手不足分野（保育、介護、建設）における人材を育成するコースを設定する。
- 職業能力開発機会に恵まれなかった就職氷河期世代、非正規雇用労働者、長期離職女性等を対象として、国家資格等の高い知識及び技能の取得促進による正社員就職を目指す「長期高度人材育成コース」を設定する。
- 全てのビジネスパーソンが今後標準的に習得しておくことが期待される「IT理解・活用力」を習得するカリキュラムを盛り込んだ訓練コースを、引き続き設定する。
- 育児と職業訓練の両立を支援するため、短時間訓練コースを設定するとともに、託児希望がある場合は訓練時間中の「託児サービス」を提供することとしている。
- 就職につながるより実践的な知識や技能の習得を目指し、座学と企業での実習を組み合わせた企業実習付きコースを設定する。

○令和7年度計画 定員 414人（ほか前年度からの繰越者等 110人）

種 別	定員	（ほか前年度からの繰越者数）	訓 練 科
長期高度人材育成コース	28人	20人	
介護福祉士養成科	9人	7人	
保育士養成科	9人	9人	
その他	10人	4人	精神保健福祉士養成科、美容師養成科、自動車整備士養成科、調理師養成科
IT分野	75人	30人	IT実践科、IT・Web科
営業・販売・事務分野	90人	20人	会計事務科、OA活用科、ビジネス事務科、eラーニングコース 他
医療事務分野	80人	30人	医療・調剤事務科、医療事務＋メディカルD科、医療事務科、医療・医師事務科 他
介護・医療・福祉分野	70人	10人	介護職員（初任者）養成科、介護職員（実務者）養成科
建設関連分野	10人		総合オペレーター科
その他分野	61人		調理スタッフ科 他
合 計	414人	110人	
（再掲）IT活用コース	10人	10人	会計事務科（IT活用）
（再掲）両立支援コース	30人		調理スタッフ科（短時間）
（再掲）企業実習付コース	50人	20人	【事務系】ビジネス事務科、医療事務科 【介護系】介護職員（初任者）養成科

※就職率の目標 80%以上とする。

（２）公共職業訓練（在職者訓練）

- 令和７年度においては、4,103 人の訓練定員を確保する。
- 富山県技術専門学院では、企業と在職者のニーズを踏まえたレディメイド型コースを実施するとともに、地域における中小企業の個々のニーズに応じたオーダーメイド型コースを実施する。
- 機構富山支部では、在職者に対する職務の高度化・多様化に対応した職業能力開発を推進するため、能力開発セミナー（ものづくり分野）及び事業主が自ら実施する教育訓練に対する職業訓練指導員の派遣・施設設備の開放等を実施することにより、高度で多様な人材育成の機会を提供し、在職者に対する積極的な支援を行う。

○令和７年度計画 定員 4,103 人

施設名	定員	訓練科
富山県技術専門学院	870 人	48 回
本校	500 人	26 回
新川センター	185 人	11 回
砺波センター	185 人	11 回
機構富山支部	3,233 人	325 回
富山職業能力開発促進センター	1,023 人	104 回
北陸職業能力開発大学校	2,210 人	221 回
合 計	4,103 人	373 回

（３）公共職業訓練（学卒者訓練）

- 富山県技術専門学院は、普通職業訓練（普通課程）を、機構富山支部北陸職業能力開発大学校は高度職業訓練（専門課程・応用課程）を実施する。
- 富山県技術専門学院の普通職業訓練では、本県のものづくり産業の将来を支える人材を養成するため、高等学校卒業者等 30 歳以下の若年者を対象として、職業に必要な基礎的な技能及び知識を習得させる 2 年間の職業訓練を実施する。
- 機構富山支部北陸職業能力開発大学校の専門課程では、地域の産業・企業との連携をより一層深め、即戦力となる高度な人材を養成する。また、応用課程では、グループワークを中心に「ものづくり」における高度な技能・技術等を習得し、生産現場のリーダーを養成する。

施 設 名	訓練科	定 員
富山県技術専門学院		
普通課程	自動車整備科	20 人（40 人）
	機械・制御エンジニア科	20 人（40 人）
	電子情報/IoT 科	20 人（40 人）
北陸職業能力開発大学校		
専門課程	生産技術科	30 人（60 人）
	電気エネルギー制御科	25 人（50 人）
	電子情報技術科	25 人（50 人）
応用課程 （※）	生産機械システム技術科	25 人（50 人）
	生産電気システム技術科	25 人（50 人）
	生産電子情報システム技術科	30 人（60 人）

（ ）内は年間延定員

※応用課程の各科に生産ロボットシステムコースがあり、定員 5 名程度（内数）

（４）公共職業訓練（障害者等）

富山県技術専門学院に、障害者職業訓練コーディネーター、障害者職業訓練支援員（コーチ）を配置し、ハローワーク、障害者就業・生活支援センター等と連携しながら、障害者の態様に応じた委託訓練を実施する。

○令和 7 年度計画 定員 47 人

種 別	定員	訓練期間
知識・技能習得訓練コース	20 人	
ビジネスワーク科	20 人	3 か月
実践能力習得訓練コース	16 人	3 か月
特別支援学校早期訓練コース	10 人	1 か月
在職者訓練コース	1 人	60 時間
合 計	47 人	

※就職率の目標 現況以上とする。（R5 就職率 56.3%）

（５）求職者支援訓練

- 令和 7 年度においては、訓練認定規模 452 人を上限とし、基礎的能力を習得する職業訓練（基礎コース）と、基礎的能力から実践的能力までを一括して習得する職業訓練（実践コース）を設定し、求職者支援訓練全体に占める割合を基礎コース 30%程度、実践コース 70%程度とする。
- 基礎コース、実践コースの設定については、地域における産業の動向や求人・求職者のニーズを踏まえ設定する。

- ・ 就職氷河期世代を含む中高年層の不安定就労・無業状態にある求職者が、実践的な技能等を習得のうえ就職に直結する資格等を習得できる訓練コースを設定する。
- ・ 子育て中の女性等の育児と職業訓練の両立を支援するため、短時間訓練コースを設定するとともに、託児希望がある場合は訓練時間中の「託児サービス」を提供することとしている。
- ・ 訓練認定規模の割合は、以下のとおりとする。

種 別	定 員
基 礎 コ ー ス	136 人
実 践 コ ー ス	316 人
デジタル分野（IT・デザイン）	106 人
営業・販売・事務系	96 人
医療事務系	20 人
介護系	64 人
理美容系	10 人
その他（調理 等）	20 人

上記のうち、新規参入枠は次のとおりとする。

	県下全域
基 礎 コ ー ス	30%
実 践 コ ー ス	10%

- ・ 求職者支援訓練に係る認定単位期間は四半期ごととし、認定単位期間ごとの具体的な定員及び認定申請受付期間について、富山労働局のホームページ及び機構富山支部のホームページで周知する。
- ・ 訓練1コースあたりの申請定員数の上限は30人とする。ただし、eラーニングコースについては15人とする。
- ・ 実践コースの分野間の流用については、全四半期において実施する。
- ・ 第3及び第4四半期において、基礎コース並びに実践コースにて定員調整を行った後に余剰定員が生じた場合は、余剰定員を基礎コース、実践コース間で振替を可能とする。
- ・ 就職率の目標は、基礎コースで58%、実践コースで63%以上を目標とする。

4 公的職業訓練の実施にあたり留意すべき事項等

（1）関係機関との連携

- ・ 富山労働局、富山県及び機構富山支部が公的職業訓練の訓練規模、分野、時期について一体的に調整を行うことで、職業訓練の機会や受講者の確保に努める。
- ・ 富山県と機構富山支部は「富山県のものづくり人材の育成に関する連携事項についての確認書」を締結しているところであり、これに従い連携していく。
- ・ 職業訓練を効果的に実施するため、国・県の関係行政機関の連携はもとより、地域の訓練実施機関や労使団体等の幅広い理解・協力が求められることから、富山県地域職業能力開発促進協議会により、地域の実情を踏まえた計画的で実効ある職業訓練の推進を図る。同協議会においては、地域の人材ニーズを踏まえた訓練コースの設定を促進するとともに、訓練効果の把握・検証を通じた訓練内容の改善等の協議を行う。

（２）公的職業訓練希望者の能力及び適性に応じた受講あっせんの実施

- ・ ハローワークにおいて、ジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティングなど、労働者のキャリア形成に資する情報提供及び相談援助を行い、受講希望者の能力及び適性に応じた公的職業訓練の受講あっせんに努めるものとする。
- ・ 富山労働局においては、公的職業訓練におけるジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティングの着実な実施等に資するため、関係機関と連携し周知を図る。
- ・ ハローワーク富山のミドルシニア支援窓口やマザーズコーナー、地域若者サポートステーションにおいては、職業知識・経験の不足やブランクにより公的職業訓練の受講が有効と思われる者への職業訓練情報の積極的な周知、訓練コーナーへの誘導に努める。
- ・ ハローワークにおいて、製造分野及び介護・医療・福祉分野に特化した職業訓練説明会の開催を実施し、応募が少ない分野の職業訓練への受講あっせんを強化する。

（３）公的職業訓練の周知、訓練情報の提供

- ・ 富山労働局においては、富山県及び機構富山支部と連携し、富山労働局のホームページやX、LINEによる公的職業訓練の周知のほか、ハローワークが実施する「ハロートレーニング説明会」、「職業訓練施設見学会」、「雇用保険受給者説明会」等での職業訓練情報の積極的な提供を行う。
また、説明会等においては、訓練実施機関の参加を求め、訓練内容の詳細な説明や個別相談ができる機会を設ける。
- ・ 富山労働局及びハローワークにおいては、社会福祉協議会や自立支援相談機関等と連携し、生活困窮者に対して求職者支援制度の周知、訓練受講

の働きかけを行う。

また、ハローワークインターネットサービスにおける訓練コース情報の検索機能を効果的に活用できるよう、常に最新の訓練コース情報を提供するとともに、求職者に対して積極的な周知を行う。

(4) 公的職業訓練（離職者訓練）受講者に対する就職支援の実施

- ・ 公的職業訓練（離職者訓練）の受講者に対しては、訓練受講中は訓練実施施設が中心となり、ハローワークと連携して早期から就職支援に取り組むとともに、訓練修了後はハローワークにおいて未就職修了者に対する就職支援を実施する。
- ・ 訓練実施施設においては、訓練期間中にジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティング等を行うとともに、ハローワークと連携して、訓練効果を生かせる求人情報の提供など、就職に向けた支援を行う。
- ・ ハローワークにおいては、職業相談部門と求人部門が連携し、求職者担当制による訓練修了者の求職ニーズに応じたマッチング支援、応募書類の作成指導や模擬面接を実施するほか、求人要件の緩和に努め、訓練修了後の早期再就職支援を積極的に行う。

また、訓練修了者の受入を歓迎する求人を開拓し、「訓練修了者歓迎求人」と求人票に表記する取組の強化に努める。

5 ワーキンググループによる訓練効果の把握・検証結果を踏まえたデジタル分野における改善促進策の実施

- ・ 多様化するIT人材へのニーズに対応する力を強化することを目的として、デジタル分野の訓練カリキュラムにおいて、課題に対する解決策を自ら探して実行する形式の演習を実施する。
- ・ 職業訓練カリキュラム内で実施される職業人講話において、訓練受講者のデジタル分野以外の幅広い業界への就職に向けて、意欲喚起やスキル習得のモチベーションを向上させることを目的に、デジタル業界にこだわらない多様な業界による職業人講話を実施する。
- ・ ハローワークや訓練実施施設においては、訓練修了者が柔軟な職業選択を行い、幅広い業界で就職できるよう支援するため、デジタル関係のスキルや資格が、デジタル業界以外でも活用されている状況を職業訓練希望者や修了者へ早い段階から情報提供する。
- ・ ハローワークにおいて、訓練受講者が希望する業界や職種において必要とされる、デジタル関係以外のスキルや資格についても情報提供し、「職場における学び・学び直しガイドライン」をもとに、自立的・主体的な学びを勧奨する。

6 地域におけるリスクリングの推進に関する事業（地域リスクリング推進事業）

（１）県及び県内市町村が実施する事業の全体方針

- ・ デジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）の加速化など、企業・労働者を取り巻く環境が急速かつ広範に変化するとともに、労働者の職業人生の長期化も同時に進行する中で、労働者の学び直し（リスクリング）の必要性がますます高まっている。
- ・ 県及び県内市町村は、地域に必要な人材確保（中小企業、農林水産、介護等）のため、ＤＸ・ＧＸ等成長分野に関するリスクリングの推進に資する事業の実施に努める。

（２）県が実施する主要事業

- ・ 企業が生産性向上や成長分野へのチャレンジ等を目的として行う従業員のリスクリングの取組みに対し経費を補助する『とやま人材リスクリング補助金』を令和４年度に創設した。令和７年度も引き続き支援していく。

予 算 額：14,000 千円

実施主体：県

対 象 者：県内に主たる事業所を置く事業主

（３）県及び県内市町村が実施する今後の事業

- ・ 今後、県及び県内市町村で実施する地域リスクリング推進事業については、事業一覧を富山県地域職業能力開発促進協議会に報告する。
（参考）令和６年度県内市町村の実施状況；実績なし

（添付書類）別紙 令和７年度富山県における公的職業訓練実施計画

令和7年度 富山県における公的職業訓練実施計画

対象者	分 野	公共職業訓練					求職者支援訓練（※4）	合 計		
		富山県				(独)高齢・障害・求職者 雇用支援機構富山支部				
		施設内訓練（※1）		委託訓練（※2）					施設内訓練（※3）	
離職者	基礎分野		-		-	-	基礎コース	136	136	
	実践分野		360		414 110	364	実践コース	316	1,564	
	IT分野			IT実践 IT・Web IT活用（各コースに盛り込み）	40 20 35 10 10 10	-	デジタル分野（IT・デザイン）	106	211	
	営業・販売・事務分野	IT・ビジネス事務	100	会計事務 会計事務（IT活用） OA・販売事務 ファイナンシャル・プランナー （企）ビジネス事務 eラーニングコース	15 10 10 15 15 30 10 20	-	営業・販売・事務系	96	321	
	医療事務分野			医療・調剤事務 医療事務＋メディカルD 医療・医師事務 医療・調剤事務＆MH （企）医療事務	30 10 30 10 10 10 10	-	医療事務系	20	130	
	介護・医療・福祉分野	介護サービス	80	（長）介護福祉士 （長）保育士 （長）精神保健福祉士 介護初任者 （企）介護初任者 介護実務者	9 7 9 9 5 30 10 10 30	-	介護系	64	263	
	農業分野	造園土木	40			-		-	40	
	旅行・観光分野					-		-	0	
	デザイン分野					-		-	0	
	製造分野	（企）金属加工 金属ものづくり基礎 CADクラフト	10 20 40		CAD/CAM技術 （企）機械加工技術 テクニカルオペレーション テクニカルメタルワーク 電気設備技術 （企）電気設備技術 生産システム技術 IoT生産システム	80 24 24 48 36 12 48 40	-		382	
	建設関連分野	ビルメンテナンス 住宅設備 （企）総合建築 建築デザイン	20 20 10 20	総合オペレーター	10		-		80	
	理容・美容関連分野			（長）美容師	2 2		理美容系	10	14	
	その他分野 〔・輸送サービス分野 ・調理分野 ・その他の分野〕			（長）自動車整備士 （長）調理師 調理スタッフ （両）調理スタッフ 立地企業支援	2 2 1 30 10 6	橋渡し訓練	52	調理 他	20	123
	小 計		360		414 110	364		452	1,700	
	在職者	電気工事 溶接 配管 機械加工 建設設計 OA事務 機械検査 電気・電子・機械 コンピュータ制御 その他（オーダーメイド）	20 20 20 30 10 70 10 30 20 640		富山職業能力開発促進センター 設計・開発 加工・組立 工事・施工 検査 保全・管理 北陸職業能力開発大学校 設計・開発 加工・組立 工事・施工 検査 保全・管理 教育・安全	1,023 460 282 70 95 116 2,210 1,510 310 70 70 180 70	-		4,103	
小 計		870	-		3,233	-		4,103		
学卒者	普通課程 自動車整備 機械・制御エンジニア 電子情報／IoT	120 40 40 40		専門課程 生産技術 電気エネルギー制御 電子情報技術 応用課程 生産機械システム技術 生産電気システム技術 生産電子情報システム技術	160 60 50 50 160 50 50 60	-		440		
	小 計	120	-		320	-		440		
障害者			知識・技能習得訓練 実践能力習得訓練 特別支援学校早期訓練 在職者訓練	20 16 10 1		-		-	47	
	小 計	-	47		-	-		-	47	

※1 富山県技術専門学院において実施

※2 富山県が委託する民間教育訓練機関等において実施（右側の斜体の数字は前年度からの繰越）

※3（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構富山職業能力開発促進センター（ポリテクセンター富山）、北陸職業能力開発大学校において実施

※4（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構富山支部が認定する民間教育訓練機関等において実施

（長）は、「長期高度人材育成コース」（能力開発機会に恵まれなかった非正規雇用労働者等を対象に、国家資格の取得等を目指す長期の訓練コース）

（両）は、「両立支援コース」（子育て等により離職した女性等を対象とした短時間訓練コース）

（企）は、「企業実習付コース」（就職に繋がるより実践的な知識や技能の習得を目指し、産学と企業での実習を組み合わせた訓練コース）

富山県地域職業能力開発促進協議会設置要綱（案）

1 目的

職業能力開発促進法（昭和 44 年法律第 64 号）第 15 条の規定に基づき、富山県の関係機関が参画し、以下の事項について協議を行うため、地域職業能力開発促進協議会（以下「協議会」という。）を置く。

- ① 職業能力開発促進法第 16 条第 1 項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設において実施する職業訓練（同法第 15 条の 7 第 3 項の規定に基づき実施する職業訓練を含む。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成 23 年法律第 47 号）第 4 条第 2 項に規定する認定職業訓練（両訓練を合わせて、以下「公的職業訓練」という。）を実施するに当たり、地域における人材ニーズを適切に反映した訓練コースの設定の促進及び訓練効果の把握・検証を通じた訓練内容の改善等
- ② 雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）第 60 条の 2 第 1 項に規定する教育訓練給付について、地域の訓練ニーズを踏まえた指定講座の拡大等

なお、協議会は富山労働局と富山県の共催とする。

2 名称

協議会の名称は、「富山県地域職業能力開発促進協議会」とする。

3 構成

（1）協議会は次の機関で構成し、委員については労働局長が委嘱する。

- ① 学識経験者
- ② 労使団体
（一社）富山県経営者協会、富山県中小企業団体中央会、富山県商工会議所連合会、富山県商工会連合会、日本労働組合総連合会富山県連合会
- ③ 教育・教育訓練機関等
（社）富山県専修学校各種学校連合会、（一社）全国産業人能力開発団体連合会、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構富山支部富山職業能力開発促進センター、富山県職業能力開発協会、富山県商工労働部多様な人材活躍推進室、富山県教育委員会教育みらい室県立高校課、富山県技術専門学院
- ④ 職業紹介事業者等
- ⑤ 富山労働局
- ⑥ その他関係機関が必要と認める者

(2) 協議会は、協議事項の検討に必要なワーキンググループを置くこととする。

4 会長

- ① 協議会に会長を置き、委員の互選により選任する。
- ② 会長は、会議の議長となり、議事を整理する。
- ③ 会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員が、その職務を代理する。

5 協議会の開催

協議会は、原則として年2回開催し、中央協議会の開催に併せて開催する。

6 協議事項

協議会は、次に掲げる事項について協議する。

- ① 公的職業訓練について、地域の人材ニーズ及び実施状況を踏まえた訓練コースの設定に関すること。
- ② 公的職業訓練について、訓練効果の把握・検証等に関すること。
- ③ キャリアコンサルティングの機会の確保その他の職業能力の開発及び向上の促進のための取組に関すること。
- ④ 公的職業訓練の実施にあたり年度計画の策定に関すること。
- ⑤ 地域の訓練ニーズを踏まえた教育訓練給付制度による訓練機会の確保等に関すること。
- ⑥ その他必要な事項に関すること。

7 事務局

協議会の事務局は、富山労働局職業安定部に置く。

8 その他

この要綱に定めるもののほか、協議会に関し必要な事項は別に定める。

附 則

この要綱は、令和4年10月26日から施行する。

この要綱は、令和6年2月28日一部改正する。

この要綱は、令和7年11月18日一部改正する。

ハロートレーニング（公的職業訓練） の実施状況について

【目次】

[富山県商工労働部多様な人材活躍推進室労働政策課]

・ 県における公共職業訓練（離職者訓練）実施状況	・ ・ ・ ・	1
・ 令和6、7年度 富山県技術専門学院（施設内訓練）訓練実施状況	・ ・ ・ ・	2
・ 令和6、7年度 富山県（委託訓練）訓練実施状況	・ ・ ・ ・	4
・ 令和6、7年度 能力開発セミナーの計画及び実績	・ ・ ・ ・	6

[独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構富山支部]

・ 令和6、7年度離職者訓練（施設内訓練）実施状況	・ ・ ・ ・	9
・ 令和7年度能力開発セミナーに係る進捗状況	・ ・ ・ ・	11
・ 令和7年度能力開発セミナー実施コース実績（分野別・充足別）	・ ・ ・ ・	12
・ 令和6、7年度 求職者支援訓練コース認定・開講状況一覧	・ ・ ・ ・	13

[富山労働局 訓練課]

・ ハローワークにおける受講勧奨・就職支援の取組について	・ ・ ・ ・	15
------------------------------	---------	----



県における公共職業訓練（離職者訓練）実施状況

- ・施設内訓練では、技術専門学院の見直しに伴う影響により、令和6年度は一時的に計画定員が令和5年度比で70人減少していた。令和7年度から順次見直し科が開講しており340人となっている。なお、次年度全コースが開講した時は360人へ回復する見通しとなっている。
- ・委託訓練では、求人ニーズの高い介護、保育、建設分野及びデジタル分野の訓練科を継続実施した。
- ・施設内訓練及び委託訓練※において、子育て世代の訓練機会拡大のため託児サービスを実施している。（※eラーニングコース・長期高度人材育成コースは除く）

【令和7年度開講実績】

※9月末日現在

区分	計画定員	実施定員	受講者 (当年度入校者)	定員充足率	修了者数 (中退就職者含む)	就職者数 (同左)	就職率 (同左)
施設内	340人	180人	91人	50.6%	未 確 定		
委託 (離職者)	414人	171人	120人	70.2%			
委託 (障害者)	50人	27人	20人	74.1%			
合 計	804人	378人	231人	61.1%			

◇「施設内」「委託」の「定員充足率」は、開講前・中止のコースを除いて集計した。

◇「委託（離職者）」のうち、「長期高度人材育成コース」受講者（令和7年の入校者）

…介護福祉士養成科4名、保育士養成科2名、美容師養成科1名、精神保健福祉士養成科5名、自動車整備士養成科1名、調理師養成科0名

◇託児サービス利用者（施設内、委託（離職者）） 0名（児童0名）

【令和6年度開講実績】

区分	計画定員	実施定員	受講者 (当年度入校者)	定員充足率	修了者数 (中退就職者含む)	就職者数 (同左)	就職率 (同左)
施設内	310人	310人	178人	57.4%	172人	142人	80.2%
委託 (離職者)	444人	350人	246人	70.3%	305人	232人	79.6%
委託 (障害者)	50人	44人	35人	79.5%	33人	27人	81.8%
合 計	804人	704人	459人	65.2%	510人	401人	78.6%

◇「委託（離職者）」の「修了者数」及び「就職者数」は令和7年9月末までに就職が確定したコースのみを集計した。

◇「施設内」「委託」の「定員充足率」は、中止のコースを除いて集計した。

◇「委託（離職者）」のうち、「長期高度人材育成コース」受講者（令和6年の入校者）

…介護福祉士養成科7名、保育士養成科8名、美容師養成科2名、精神保健福祉士養成科5名、自動車整備士養成科2名、調理師養成科0名

◇託児サービス利用者（施設内、委託（離職者）） 0名（児童0名）

令和7年度 富山県技術専門学院(施設内訓練) 訓練実施状況

富山県多様な人材活躍推進室労働政策課
令和7年9月末現在

普通課程 高卒者対象(2年)

()は女性数で内数

訓練科名		訓練期間	定員	1年次 応募 者数	継続者数	入校時 定員 充足率	入校時 入校者 女性率	中退者数	うち就職 f	修了者数 a	在籍者数	修了3ヵ月後		備 考
○ 2年生	1年次入校数											就職者数 d	就職率 うち 県内 (d+f)/(a+f)	
本校	自動車整備科	4月 ~ 3月	20	28	15 (1)	100.0%	5.0%	6 (0)	0 (0)	(0)	14 (1)	(0)		
	機械・制御エンジニア科	4月 ~ 3月	20	6	5 (0)	25.0%	0.0%			(0)	5 (0)	(0)		
	電子情報／IoT科	4月 ~ 3月	20	13	8 (2)	50.0%	20.0%	2 (0)	0 (0)	(0)	8 (2)	(0)		
A 合 計			60	47	28 (3)	58.3%	8.8%	8 (0)	0 (0)	0 (0)	27 (3)	(0)		

訓練科名 ○ 1年生		訓練期間	定員	応募 者数	入校者数	入校時 定員 充足率	入校時 入校者 女性率	中退者数	うち就職	備 考	在籍者数
本校	自動車整備科	4月 ~ 3月	20	17	13 (3)	65.0%	23.1%	2 (1)	0 (0)		11 (2)
	機械・制御エンジニア科	4月 ~ 3月	20	8	7 (0)	35.0%	0.0%	1 (0)	0 (0)		6 (0)
	電子情報／IoT科	4月 ~ 3月	20	8	4 (0)	20.0%	0.0%				4 (0)
B 合 計			60	33	24 (3)	40.0%	12.5%	3 (1)	0 (0)		21 (2)

短期課程 離転職者等対象

年度または訓練科名		訓練期間	定員	応募者数	継続者数	入校時定員充足率	入校時入校者女性率	中退者数	うち就職 f	修了者数 a	在籍者数	修了3ヵ月後		備 考
入校時入校数	就職者数 d											うち県内 (d+f)/(a+f)		
本校	造園土木科	5 (2)	R7.2/20 ~ R7.7/25	20	8	5 (2)	25.0%	40.0%		5 (2)	0 (0)			
	ビルメンテナンス科	5 (0)	R7.3/4 ~ R7.8/1	10	6	4 (0)	50.0%	0.0%	1 (0)	0 (0)	4 (0)	0 (0)		
	住宅設備科	2 (0)	R7.3/4 ~ R7.8/1	10	2	2 (0)	20.0%	0.0%			2 (0)	0 (0)		
C 合 計		12 (2)		40	16	11 (2)	30.0%	16.7%	1 (0)	0 (0)	11 (2)	0 (0)	0 (0)	0

訓練科名		訓練期間	定員	応募者数	入校者数	定員充足率	入校者女性率	中退者数	うち就職 f	修了者数 a	在籍者数	修了3ヵ月後			備 考	
												就職者数 d	就職率 (d+f)/(a+f)	うち 県内		
本校	金属加工科(企業実習付)	4/4 ~ R8.3/13	10	3	2 (0)	20.0%	0.0%	0 (0)	0 (0)		2 (0)					
	金属ものづくり基礎科 ①	4/4 ~ 9/19	10	1	1 (0)	10.0%	0.0%	1 (0)	0 (0)	0 (0)					受託生8名	
	金属ものづくり基礎科 ②	10/3 ~ R8.3/13	10													
	造園土木科 ①	8/19 ~ R8.1/23	20	13	11 (1)	55.0%	9.1%	0 (0)	0 (0)		11 (1)					
	造園土木科 ②	R8.2 ~ R8.7	20													
	ビルメンテナンス科 ①	8/29 ~ R8.2/5	10	9	7 (0)	70.0%	0.0%	2 (0)	2 (0)		5 (0)					
	ビルメンテナンス科 ②	R8.2/27 ~ R8.7/31	10													
	住宅設備科 ①	8/29 ~ R8.2/5	10	3	3 (0)	30.0%	0.0%	0 (0)	0 (0)		3 (0)				受託生1名	
	住宅設備科 ②	R8.2/27 ~ R8.7/31	10													
	総合建築科(企業実習付)	4/16 ~ R8.3/24	10	3	3 (2)	30.0%	66.7%	0 (0)	0 (0)		3 (2)					
	建築デザイン科 ①	4/16 ~ R8.3/24	10	1	1 (0)	10.0%	0.0%	0 (0)	0 (0)	1 (0)						
	建築デザイン科 ②	10/15 ~ R8.3/24	10													
	IT・ビジネス事務科 ①	4/15 ~ 9/19	20	16	14 (11)	70.0%	78.6%	3 (3)	2 (2)	11 (8)						
	IT・ビジネス事務科 ②	10/9 ~ R8.3/19	20													
小 計(あ)			180	49	42 (14)	23.3%	33.3%	6 (3)	4 (2)	12 (8)	24 (3)	0 (0)	0			
新 川	CADクラフト科	8/20 ~ R8.1/23	10	4	3 (1)	30.0%	33.3%	0 (0)	0 (0)		3 (1)					
	IT・ビジネス事務科 ①	4/9 ~ 9/11	20	15	12 (11)	60.0%	91.7%	0 (0)	0 (0)	12 (11)						
	IT・ビジネス事務科 ②	10/10 ~ R8.3/19	20													
	介護サービス科 ①	5/23 ~ 7/25	20	10	10 (5)	50.0%	50.0%	1 (0)	0 (0)	9 (5)					受託生1名	
	介護サービス科 ②	10/14 ~ 12/17	20													
小 計(い)			90	29	25 (17)	27.8%	68.0%	1 (0)	0 (0)	21 (16)	3 (1)	0 (0)	0			
堀 波	CADクラフト科	10/10 ~ R8.3/17	10													
	IT・ビジネス事務科 ①	4/9 ~ 9/5	10	14	10 (9)	100.0%	90.0%	0 (0)		10 (9)						
	IT・ビジネス事務科 ②	10/3 ~ R8.3/13	10													
	介護サービス科 ①	4/8 ~ 6/5	20	16	14 (10)	70.0%	71.4%	0 (0)		14 (10)		10 (6)	10	71.4%		
	介護サービス科 ②	10/2 ~ 12/1	20													
小 計(う)			70	30	24 (19)	34.3%	79.2%	0 (0)	0 (0)	24 (19)	0 (0)	10 (6)	10	71.4%		
D=(あ)+(い)+(う) 合 計				340	108	91 (50)	26.8%	54.9%	7 (3)	4 (2)	57 (43)	27 (4)	10 (6)	10	71.4%	

就職率=(就職者数+中退者数のうち就職)÷(修了者数+中退者数のうち就職)
※年度途中は、就職者数の確定したコースのみで算定
※就職者数は、修了3ヵ月後までにハローワークシステムに入力されたもの

短期課程 入校者数	【当年度】	180	108	91 (50)	50.6%	54.9%								
E=C+D 就職確定数等	【またぎ訓練+当年度】						8 (3)	4 (2)	68 (45)	27 (4)	10 (6)	10	71.4%	
F=A+B+C+D 総 合 計		340	204	154 (58)	45.3%	37.7%	19 (4)	4 (2)	68 (45)	75 (9)				

令和6年度 富山県技術専門学院(施設内訓練) 訓練実施状況

富山県多様な人材活躍推進室労働政策課
令和7年6月末【確定】

普通課程 高卒者対象(2年)

()は女性数で内数

訓練科名 ○ 2年生		訓練期間	定員	1年次 応募 者数	継続者数	入校時 定員 充足率	入校時 入校者 女性率	中退者数	うち就職 f	修了者数 a	在籍者数	修了3ヵ月後			備 考	
												就職者数 d	うち 県内 (d+f)	就職率 (d+f)/(a+f)		
本 校	自動車整備科	19 (2)	4月 ~ 3月	20	28	11 (0)	95.0%	10.5%	8 (2)	2 (1)	11 (0)	0 (0)	11 (0)	11	100.0%	
	メカトロニクス科	11 (0)	4月 ~ 3月	20	19	8 (0)	55.0%	0.0%	3 (0)	1 (0)	8 (0)	0 (0)	8 (0)	8	100.0%	
	電子情報科	7 (0)	4月 ~ 3月	20	14	7 (0)	35.0%	0.0%	1 (0)	0 (0)	6 (0)	0 (0)	6 (0)	6	100.0%	
A 合 計		37 (2)		60	61	26 (0)	61.7%	5.4%	12 (2)	3 (1)	25 (0)	0 (0)	25 (0)	25	100.0%	

訓練科名 ○ 1年生	訓練期間	定員	応募 者数	入校者数	入校時 定員 充足率	入校時 入校者 女性率	中退者数	うち就職 f	備 考	在籍者数
自動車整備科	4月 ~ 3月	20	28	20 (1)	100.0%	5.0%	5 (0)	0 (0)		15 (1)
機械・制御エンジニア科	4月 ~ 3月	20	6	5 (0)	25.0%	0.0%				5 (0)
電子情報/IoT科	4月 ~ 3月	20	13	10 (2)	50.0%	20.0%	2 (0)	0 (0)		8 (2)
B 合 計		60	47	35 (3)	58.3%	8.6%	7 (0)	0 (0)		28 (3)

短期課程 離転職者等対象

年度またぎ訓練科名 〔入校者はR5年度に計上し、 修了者はR6年度に計上するもの。〕		訓練期間	定員	応募 者数	継続者数	入校時 定員 充足率	入校時 入校者 女性率	中退者数	うち就職 f	修了者数 a	在籍者数	修了3ヵ月後			備 考	
												就職者数 d	うち 県内 (d+f)/(a+f)	就職率 (d+f)/(a+f)		
本 校	造園管理科 ②	9 (1)	R6.2/20 ~ R6.7/23	20	9	8 (1)	45.0%	11.1%	1 (0)	1 (0)	8 (1)	0 (0)	5 (1)	5	66.7%	
	環境エネルギー設備科 (企業実習付)	5 (0)	R6.2/22 ~ R6.12/20	10	5	4 (0)	50.0%	0.0%	3 (0)	1 (0)	2 (0)	0 (0)	2 (0)	2	100.0%	
	環境エネルギー設備科 (配管・電気)	1 (0)	R6.2/22 ~ R6.7/30	10	1	1 (0)	10.0%	0.0%	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)	1	100.0%	
	木材加工科(企業実習付)	3 (1)	R5.6/8 ~ R6.5/24	10	3	2 (0)	30.0%	33.3%	1 (1)	1 (1)	2 (0)	0 (0)	1 (0)	1	66.7%	
	木材加工科(一般) ②		R5.12/5 ~ R6.5/24													建物改修工事のため、 コース中止
C	合 計	18 (2)		50	18	15 (1)	36.0%	11.1%	5 (1)	3 (1)	13 (1)	0 (0)	9 (1)	9	75.0%	

訓練科名	訓練期間	定員	応募 者数	入校者数	定員 充足率	入校者 女性率	中退者数	うち就職 f	修了者数 a	在籍者数	修了3ヵ月後			備 考
											就職者数 d	うち 県内 (d+f)/(a+f)	就職率 (d+f)/(a+f)	
金属加工科(企業実習付)	4/5 ~ R7.3/13	10	1	1 (0)	10.0%	0.0%	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)	1	100.0%	
金属ものづくり基礎科 ①	4/5 ~ 9/20	10	2	2 (1)	20.0%	50.0%	0 (0)	0 (0)	2 (1)	0 (0)	1 (1)	1	50.0%	受託生14名
金属ものづくり基礎科 ②	10/3 ~ R7.3/13	10	3	3 (2)	30.0%	66.7%	0 (0)	0 (0)	3 (2)	0 (0)	3 (2)	3	100.0%	受託生1名
造園土木科 ①	8/20 ~ R7.1/24	20	13	8 (2)	40.0%	25.0%			8 (2)	0 (0)	8 (2)	8	100.0%	
造園土木科 ②	R7.2/20 ~ R7.7/25	20	8	5 (2)	25.0%	40.0%								
環境エネルギー設備科(配管・制御)	8/22 ~ 12/20	10	4	3 (0)	30.0%	0.0%			3 (0)	0 (0)	3 (0)	3	100.0%	
ビルメンテナンス科	R7.3/4 ~ R7.8/1	10	6	5 (0)	50.0%	0.0%								
住宅設備科	R7.3/4 ~ R7.8/1	10	2	2 (0)	20.0%	0.0%								
木材加工科(一般)	6/18 ~ 11/29	10	9	9 (3)	90.0%	33.3%			9 (3)	0 (0)	4 (2)	4	44.4%	
IT・ビジネス事務科 ①	4/16 ~ 9/20	20	33	20 (15)	100.0%	75.0%	0 (0)	0 (0)	20 (15)	0 (0)	15 (14)	15	75.0%	
IT・ビジネス事務科 ②	10/11 ~ R7.3/19	20	28	20 (17)	100.0%	85.0%	5 (3)	2 (2)	15 (14)	0 (0)	11 (11)	10	76.5%	
小 計(あ)		150	109	78 (42)	52.0%	53.8%	5 (3)	2 (2)	61 (37)	0 (0)	46 (32)	45	76.2%	
エコ住宅リフォーム科(企業実習付)	4/5 ~ R7.2/4	10	1	1 (1)	10.0%	100.0%	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	1 (1)	1	100.0%	
エコ住宅リフォーム科(一般コース)	4/5 ~ 9/5	10	9	9 (1)	90.0%	11.1%	1 (0)	1 (0)	8 (1)	0 (0)	3 (1)	3	44.4%	
IT・ビジネス事務科 ①	4/23 ~ 9/27	20	16	12 (10)	60.0%	83.3%	1 (1)	0 (0)	11 (9)	0 (0)	8 (6)	7	72.7%	
IT・ビジネス事務科 ②	10/17 ~ R7.3/25	20	24	18 (11)	90.0%	61.1%	4 (3)	3 (2)	14 (8)	0 (0)	12 (8)	12	88.2%	
介護サービス科 ①	5/24 ~ 7/25	20	11	10 (6)	50.0%	60.0%	0 (0)	0 (0)	10 (6)	0 (0)	8 (6)	7	80.0%	受託生2名
介護サービス科 ②	10/10 ~ 12/12	20	15	12 (8)	60.0%	66.7%			12 (8)	0 (0)	11 (7)	11	91.7%	
小 計(い)		100	76	62 (37)	62.0%	59.7%	6 (4)	4 (2)	56 (33)	0 (0)	43 (29)	41	78.3%	
IT・ビジネス事務科 ①	4/9 ~ 9/11	10	19	10 (8)	100.0%	80.0%	2 (2)	2 (2)	8 (6)	0 (0)	8 (6)	8	100.0%	
IT・ビジネス事務科 ②	10/8 ~ R7.3/17	10	9	7 (6)	70.0%	85.7%	1 (1)	1 (1)	6 (5)	0 (0)	6 (5)	4	100.0%	
介護サービス科 ①	4/9 ~ 6/11	20	16	14 (9)	70.0%	64.3%	0 (0)	0 (0)	14 (9)	0 (0)	12 (9)	12	85.7%	受託生2名
介護サービス科 ②	10/3 ~ 12/4	20	7	7 (7)	35.0%	100.0%			7 (7)	0 (0)	6 (6)	6	85.7%	
小 計(う)		60	51	38 (30)	63.3%	78.9%	3 (3)	3 (3)	35 (27)	0 (0)	32 (26)	30	92.1%	
D=(あ)+(い)+(う) 合 計		310	236	178 (109)	57.4%	61.2%	14 (10)	9 (7)	152 (97)	0 (0)	121 (87)	116	80.7%	

就職率=(就職者数+中退者数のうち就職)÷(修了者数+中退者数のうち就職)
※年度途中は、就職者数の確定したコースのみで算定
※就職者数は、修了3ヵ月後までにハローワークシステムに入力されたもの

短期課程 入校者数	【当年度】	310	236	178 (109)	57.4%	61.2%	※就職者数は、修了3か月後までにハローワークシステムに入						
E=C+D 就職確定数等	【またぎ訓練+当年度】						19 (11)	12 (8)	165 (98)	0 (0)	130 (88)	125	80.2%

F=A+B+C+D 総 合 計	480	362	254 (113)	52.9%	44.5%	38 (13)	15 (9)	190 (98)	28 (3)
-----------------	-----	-----	-----------	-------	-------	---------	--------	----------	--------

令和7年度 富山県(委託訓練)訓練実施状況

富山県 多様な人材活躍推進室 労働政策課

◎離職者コース

※R7.9月末までの状況

訓練コース・訓練分野	またぎ 繰越 者数	当年度 計画定員・開講実績							中退、修了、就職							
		計画 定員	実施 コース数	実施 定員	応募	入校	女性	充足率	中退	女性	就職	修了	女性	就職	女性	就職率
長期高度人材育成コース（普通課程）	18	28	6	16	15	13	9	81.3%				17	10	15	10	88.2%
（長）介護福祉士	7	9	2	6	4	4	3	66.7%				7	3	6	3	85.7%
（長）保育士	7	9	1	2	2	2	1	100.0%				4	2	3	2	75.0%
（長）その他	4	10	3	8	9	7	5	87.5%				6	5	6	5	100.0%
知識等習得コース等（短期課程）	67	386	13	155	122	107	86	69.0%	13	7	4	134	98	56	48	67.9%
IT分野	28	75	2	30	23	22	12	73.3%	10	4	4	38	23	6	2	50.0%
IT実践	18	55	1	20	13	12	6	60.0%	7	2	2	19	6	3		80.0%
IT・Web	10	20	1	10	10	10	6	100.0%	3	2	2	19	17	3	2	33.3%
営業・販売・事務分野	10	115	3	40	36	30	23	75.0%				32	22	6	3	50.0%
会計事務		10	1	10	10	10	8	100.0%								
会計事務（IT活用）	10	15										10	6	5	3	50.0%
OA・販売事務		15	1	15	15	12	9	80.0%				12	9			
ファイナンシャル・プランナー		15	1	15	11	8	6	53.3%				8	6			
（両）OA活用		10														
（企）ビジネス事務		30														
e-ラーニングコース		20										2	1	1		50.0%
医療事務分野	20	100	4	40	32	28	28	70.0%	1	1		38	32	28	28	87.5%
医療・調剤事務	10	30	2	20	17	14	14	70.0%				10	10	7	7	70.0%
医療事務＋メディカルD												9	9	9	9	100.0%
医療・医師事務	4	50	2	20	15	14	14	70.0%				11	11	10	10	90.9%
医療・調剤事務＆MH		10										2	2	2	2	100.0%
（両）医療事務		10														
（企）医療事務	6								1	1		6				
介護福祉分野	9	40	2	20	12	10	8	50.0%				13	11	10	10	76.9%
介護初任者	9	20	1	10	7	6	5	60.0%				13	11	10	10	76.9%
（企）介護初任者		20	1	10	5	4	3	40.0%								
介護実務者																
建設関連分野		10														
総合オペレーター		10														
その他分野		46	2	25	19	17	15	68.0%	2	2		13	10	6	5	46.2%
調理スタッフ		30	1	15	13	12	10	80.0%	2	2		13	10	6	5	46.2%
（両）調理スタッフ		10	1	10	6	5	5	50.0%								
企業立地支援		6														
（再掲）IT活用コース	10	10										10	6	5	3	50.0%
（再掲）両立支援コース		30	1	10	6	5	5	50.0%								
（再掲）企業実習付コース	6	50	1	10	5	4	3	40.0%	1	1		6				
合 計	85	414	19	171	137	120	95	70.2%	13	7	4	151	108	71	58	71.3%

（長）長期高度人材育成コース、（両）育児等との両立支援（短時間訓練）コース、（企）企業実習付コース

◎障害者コース

訓練コース・訓練分野	またぎ 繰越 者数	当年度 計画定員・開講実績							中退、修了、就職							
		計画 定員	実施 コース数	実施 定員	応募	入校	女性	充足率	中退	女性	就職	修了	女性	就職	女性	就職率
知識・技能習得訓練コース（集合訓練）		20	2	20	15	13	9	65.0%	1			8	6			
実践能力習得訓練コース		19	7	7	7	7	4	100.0%	1	1		5	2	3	2	100.0%
特別支援学校早期訓練コース		10														
在職者訓練コース		1														
合 計		50	9	27	22	20	13	74.1%	2	1		13	8	3	2	100.0%

注1： 応募・入校実績は当年度開始コースのみの実績数。（中止コースは除く）

注2： 中退・修了・就職実績は前年度訓練終了分（1～3月終了。翌年度4月以降に就職者数が確定するもの）、及び前年度からの年度またぎ訓練分を含む。

注3： 就職率は就職者確定分のコースで算定。

令和6年度 富山県(委託訓練)訓練実施状況

富山県 多様な人材活躍推進室 労働政策課

◎離職者コース

※R7.9月末までの状況

訓練コース・訓練分野	またぎ 繰越 者数	当年度 計画定員・開講実績							中退、修了、就職							
		計画 定員	実施 コース数	実施 定員	応募	入校	女性	充足率	中退	女性	就職	修了	女性	就職	女性	就職率
長期高度人材育成コース（普通課程）	14	29	8	25	28	24	16	96.0%	3	2		33	22	30	20	90.9%
（長）介護福祉士	7	9	2	7	7	7	2	100.0%				11	6	10	6	90.9%
（長）保育士	5	9	2	9	8	8	7	88.9%	1	1		9	6	7	4	77.8%
（長）その他	2	11	4	9	13	9	7	100.0%	2	1		13	10	13	10	100.0%
知識等習得コース等（短期課程）	44	415	27	325	275	222	179	68.3%	18	12	3	269	225	199	171	74.3%
IT分野	16	75	4	60	65	46	26	76.7%	8	4	2	40	21	23	11	59.5%
T実践	16	55	2	40	31	26	8	65.0%	7	3	2	31	13	20	9	66.7%
T・Web		20	2	20	34	20	18	100.0%	1	1		9	8	3	2	33.3%
営業・販売・事務分野	10	115	7	85	66	54	43	63.5%	3	2	1	59	52	48	41	81.7%
会計事務		15	1	15	10	10	7	66.7%	2	1	1	8	6	6	4	77.8%
会計事務（ T活用）	10	10	1	10	16	10	6	100.0%				10	9	9	8	90.0%
OA・販売事務		15	1	15	9	7	7	46.7%				7	7	7	7	100.0%
ファイナンシャル・プランナー		15	1	15	14	11	9	73.3%				11	9	10	8	90.9%
（両）OA活用		10														
（企）ビジネス事務		30	2	20	15	14	13	70.0%	1	1		13	12	9	8	69.2%
e-ラーニングコース		20	1	10	2	2	1	20.0%				10	9	7	6	70.0%
医療事務分野	14	110	9	100	70	61	61	61.0%	3	3		88	87	65	65	73.9%
医療・調剤事務	4	40	3	30	31	28	28	93.3%	1	1		40	40	27	27	67.5%
医療事務＋メディカルD		25	1	10	14	9	9	90.0%				15	15	10	10	66.7%
医療・医師事務		15	3	40	17	16	16	40.0%	1	1		15	15	14	14	93.3%
医療・調剤事務＆MH		10	1	10	2	2	2	20.0%				9	9	8	8	88.9%
（両）医療事務		10														
（企）医療事務	10	10	1	10	6	6	6	60.0%	1	1		9	8	6	6	66.7%
介護福祉分野	4	60	3	30	30	20	17	66.7%	1	1		35	28	26	23	74.3%
介護初任者	4	30	3	30	30	20	17	66.7%	1	1		30	24	22	20	73.3%
（企）介護初任者		10										5	4	4	3	80.0%
介護実務者		20														
建設関連分野		10	1	10	6	5	1	50.0%				5	1	3	1	60.0%
総合オペレーター		10	1	10	6	5	1	50.0%				5	1	3	1	60.0%
その他分野		45	3	40	38	36	31	90.0%	3	2		42	36	34	30	81.0%
調理スタッフ		30	2	30	32	30	26	100.0%	3	2		36	31	28	25	77.8%
（両）調理スタッフ		10	1	10	6	6	5	60.0%				6	5	6	5	100.0%
企業立地支援		5														
（再掲）IT活用コース	10	10	1	10	16	10	6	100.0%				10	9	9	8	90.0%
（再掲）両立支援コース		30	1	10	6	6	5	60.0%				6	5	6	5	100.0%
（再掲）企業実習付コース	10	50	3	30	21	20	19	66.7%	2	2		27	24	19	17	70.4%
合　　計	58	444	35	350	303	246	195	70.3%	21	14	3	302	247	229	191	76.1%

（長）長期高度人材育成コース、（両）育児等との両立支援（短時間訓練）コース、（企）企業実習付コース

◎障害者コース

訓練コース・訓練分野	またぎ 繰越 者数	当年度 計画定員・開講実績							中退、修了、就職							
		計画 定員	実施 コース数	実施 定員	応募	入校	女性	充足率	中退	女性	就職	修了	女性	就職	女性	就職率
知識・技能習得訓練コース（集合訓練）		20	2	20	12	11	6	55.0%	1	1		10	5	4	2	40.0%
実践能力習得訓練コース		19	11	11	11	11	5	100.0%				10	5	10	5	100.0%
特別支援学校早期訓練コース		10	12	13	13	13	3	100.0%				13	3	13	3	100.0%
在職者訓練コース		1														
合 計		50	25	44	36	35	14	79.5%	1	1		33	13	27	10	81.8%

注1： 応募・入校実績は当年度開始コースのみの実績数。（中止コースは除く）

注2： 中退・修了・就職実績は前年度訓練終了分（1～3月終了。翌年度4月以降に就職者数が確定するもの）、及び前年度からの年度またぎ訓練分を含む。

注3： 就職率は就職者確定分のコースで算定。

令和7年度能力開発セミナー計画及び実績

富山県 多様な人材活躍推進室 労働政策課
令和7年9月末現在

1. レディメイドコース

番号	訓練科名	コース名(内容)	定員	1回当たり										日程			昼夜	備考		
				受講	実績		a	b	c	d	e	f	時間	延時間	日数	開始			～	終了
					うち女性	修了														
							～29	～99	～299	～499	～999	1000～								
1	電気工学科	第二種電気工事士(学科)	10	19	1	16	1	9	2	3	5			36	684	12	R7.4.18	～	R7.5.23	夜
2	メカトロニクス科	有接点シーケンス基礎	10	6	0	4	0	3	1	1			1	12	72	2	R7.5.17	～	R7.5.24	昼
3	建築製図科	Jw_cad初級	10	12	3	12	3	7	4		1			15	180	5	R7.6.12	～	R7.6.26	夜
4	機械製図科	AutoCAD基礎	10	6	0	5	0	2	1	1	1		1	12	72	2	R7.6.14	～	R7.6.28	昼
5	電気工学科	第二種電気工事士(技能)	10	20	3	17	3	11	2	2	4		1	36	720	6	R7.6.7	～	R7.7.12	昼
6	情報処理科	ITパスポート入門	10	4	2	4	2	3				1		18	72	3	R7.7.12	～	R7.8.9	昼
7	電気工学科	第一種電気工事士(学科)	10	3	0	2	0	3						36	108	12	R7.7.31	～	R7.9.18	夜
8	電気工学科	第二種電気工事士(学科)下期対策	10	8	1	6	1	5	1	1		1		30	240	5	R7.8.23	～	R7.9.20	昼
9	溶接科	溶接技能クリニック	10	8	1	7	1	1	6	1				15	120	5	R7.9.8	～	R7.9.16	夜
																	～			
																	～			
小計			90	86	11	73	11	44	17	9	11	2	3	210	2,268	52				
グローバル人材育成講座																				
																	～			
小計			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
高度技能人材育成講習																				
																	～			
小計			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
新川センター																				
1	電気工事	第二種電気工事士(学科)	10	4	0	4	0	1	1				2	36	144	12	R7.4.9	～	R7.5.16	夜
2	造園科	庭園管理技能	10	8	1	8	1	6		1			1	18	144	3	R7.5.10	～	R7.5.24	昼
3	電気工事	第二種電気工事士(技能)	10	8		8			3	3			2	36	288	6	R7.5.31	～	R7.7.12	昼
4	経営実務科	生成AIを活用した業務改善とマーケティング	10	6	4	4	3	4	1	1				12	72	2	R7.7.23	～	R7.7.30	昼
																	～			
小計			40	26	5	24	4	11	5	5	0	0	5	102	648	23				
砺波センター																				
1	一般事務科	1からのパソコン操作(入門編)	10	4	1	2	1	4						12	48	4	R7.5.20	～	R7.5.29	夜
2	一般事務科	ワード基礎(ビジネス編)	10	6	4	6	4	5	1					12	72	4	R7.6.10	～	R7.6.19	夜
3	一般事務科	エクセル基礎(ビジネス編)	10	6	5	4	4	5	1					12	72	4	R7.7.1	～	R7.7.10	夜
4	建築製図科	Jw_cad初級	10	8	4	6	3	7		1				12	96	4	R7.9.9	～	R7.9.18	夜
																	～			
小計			40	24	14	18	12	21	2	1	0	0	0	48	288	16				
合計 17 コース 実施			170	136	30	115	27	76	24	15	11	2	8	360	3,204	91				

2. オーダーメイドコース

番号	訓練科名	コース名(内容)	定員	1回当たり										日程			昼夜	備考			
				実績		a ～29	b ～99	c ～299	d ～499	e ～999	f 1000～	時間	延時間	日数	開始	～			終了		
				受講	うち女性															修了	うち女性
技能向上																					
1	一般事務科	新入社員パソコン教室	25	5	1	5	1			5				24	120	5	R7.5.23	～	R7.5.29	昼	8H×3日、3H×2日
2	とび科	とび技能検定予備講習(実技)	25	16	1	16	1	16					16	256	2	R7.6.7	～	R7.6.8	昼	8H×2日	
3	造園科	造園技能検定予備講習	25	25	2	25	2	19	6				16	400	2	R7.7.29	～	R7.8.10	昼		
4	塗装科	建築塗装技能検定予備講習	25	14	0	10	0	13	1				12	168	3	R7.8.10	～	R7.8.20	昼		
小計			100	60	4	56	4	48	7	5	0	0	0	68	944	12					
合計	4コース	実施	100	60	4	56	4	48	7	5	0	0	0	68	944	12					

	コース数	定員	受講者数	充足率
レディ	17 コース	170	136	80.0%
オーダー	4 コース	100	60	60.0%
合計	21 コース	270	196	72.6%

令和6年度能力開発セミナー実績

富山県 多様な人材活躍推進室 労働政策課
令和7年3月末

1. レディメイドコース

			1回当たり												日程			昼夜	備考		
番号	訓練科名	コース名(内容)	定員	実績				a ～29	b ～99	c ～299	d ～499	e ～999	f 1000～	時間	延時間	日数	開始			～	終了
				受講	うち女性	修了	うち女性														
1	電気工学科	第二種電気工事士(学科)	10	12	0	8	0	7	2	3	0	0	0	36	432	12	R6.4.19	～	R6.5.24	夜	
2	メカトロニクス科	有接点シーケンス基礎	10	4	1	4	1	3	0	1	0	0	0	12	48	2	R6.5.18	～	R6.5.25	昼	
3	機械製図科	AutoCAD基礎	10	6	4	6	4	3	2	1	0	0	0	12	72	2	R6.6.15	～	R6.6.22	昼	
4	建築製図科	Jw_cad初級	10	12	5	12	5	3	5	1	3	0	0	15	180	5	R6.6.13	～	R6.6.27	夜	
5	電気工学科	第二種電気工事士(技能)	10	13	0	10	0	7	4	1	1	0	0	36	468	6	R6.6.1	～	R6.7.6	昼	
6	電気工学科	第一種電気工事士(学科)	10	5	0	2	0	4	1	0	0	0	0	36	180	12	R6.7.30	～	R6.9.12	夜	
7	溶接科	溶接技能クリニック	10	4	0	2	0	0	4	0	0	0	0	15	60	5	R6.9.6	～	R6.9.17	夜	
8	メカトロニクス科	PLC基礎	10	7	1	7	1	2	5	0	0	0	0	12	84	2	R6.9.14	～	R6.9.21	昼	
9	電気工学科	第二種電気工事士(学科能)下期対策	10	11	2	11	2	4	4	0	1	2	0	30	330	5	R6.8.24	～	R6.9.21	昼	
10	建築製図科	Jw_cadやり直し	10	6	2	5	2	5	0	0	1	0	0	12	72	2	R6.10.12	～	R6.10.19	昼	
11	電気工学科	第一種電気工事士(技能)	10	5	1	4	1	4	0	0	0	1	0	36	180	6	R6.9.28	～	R6.11.9	昼	
12	電気工学科	第二種電気工事士(技能)下期対策	10	14	2	11	2	10	1	0	1	2	0	30	420	6	R6.10.31	～	R6.12.7	夜	
13	配管科	建築配管【技能検定】(実技)	10	7	0	7	0	7	0	0	0	0	0	18	126	3	R6.11.30	～	R6.12.14	昼	
														0			～				
小計			130	106	18	89	18	59	28	7	7	5	0	300	2,652	68					
グローバル人材育成講座																					
小計			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
高度技能人材育成講習																					
小計			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
新川センター																					
1	造園科	庭園管理技能クリニック(春・夏)	10	8	2	8	2	6	1	1	0	0	0	18	144	3	R6.5.18	～	R6.6.1	昼	
2	情報ビジネス科	ゆっくりマスター ワード・エクセル基礎	10	9	6	8	6	8	0	0	0	0	1	30	270	10	R6.6.4	～	R6.7.5	夜	
3	経営実務科	SNSを駆使したDX活用	10	5	5	5	5	1	1	3	0	0	0	12	60	2	R6.7.24	～	R6.7.31	昼	
4	無線通信科	ドローン安全操縦	10	8	0	8	0	7	0	1	0	0	0	12	96	2	R6.9.14	～	R6.9.21	昼	
5	造園科	草木を楽しむ 小さな庭づくり基礎	10	6	2	4	1	6	0	0	0	0	0	12	72	2	R6.10.19	～	R6.10.26	昼	
6	情報ビジネス科	完璧にマスター ワード・エクセル応用	10	9	6	7	5	8	0	1	0	0	0	30	270	10	R6.9.20	～	R6.10.28	夜	
7	写真科	デジカメ撮影テクニック	10	4	2	3	2	4	0	0	0	0	0	12	48	2	R6.11.9	～	R6.11.16	昼	
8	介護サービス科	楽しさを伝えるケア 介護現場の活用のあり方	10	11	9	10	8	3	0	8	0	0	0	12	132	2	R6.11.26	～	R6.11.27	昼	
														0							
小計			80	60	32	53	29	43	2	14	0	0	1	138	1,092	33					
砺波センター																					
1	一般事務科	エクセル基礎	10	8	6	6	6	5	2	1	0	0	0	12	96	4	R6.5.21	～	R6.5.30	夜	
2	一般事務科	エクセル活用	10	5	4	5	4	2	1	1	1	0	0	15	75	5	R6.6.13	～	R6.6.27	夜	
3	一般事務科	パワーポイント基礎	10	5	3	4	2	5	0	0	0	0	0	12	60	4	R6.7.18	～	R6.7.30	夜	
														0							
小計			30	18	13	15	12	12	3	2	1	0	0	39	231	13					
合計 24 コース 実施			240	184	63	157	59	114	33	23	8	5	1	477	3,975	114					

2. オーダーメイドコース

番号	訓練科名	コース名(内容)	1回当たり														日程		昼夜	備考	
			定員	実績				a ～29	b ～99	c ～299	d ～499	e ～999	f 1000～	時間	延時間	日数	開始	～			終了
				受講	うち女性	修了	うち女性														
技能向上																					
1	とび科	とび技能検定予備講習(実技)	25	15	1	15	1	15	0	0	0	0	0	16	240	2	R6.6.8	～	R6.6.9	昼	
2	とび科	とび技能検定予備講習(学科)	25	10	1	10	1	10	0	0	0	0	0	16	160	2	R6.8.3	～	R6.8.4	昼	
3	塗装科	建築塗装技能検定予備講習	25	20	1	13	0	20	0	0	0	0	0	12	240	3	R6.7.14	～	R6.8.9	昼	
4	造園科	造園技能検定予備講習	25	13	2	13	2	13	0	0	0	0	0	16	208	2	R6.8.4	～	R6.8.11	昼	
5	屋根施工科	かわらぶき技能検定予備講習	25	5	0	3	0	2	3	0	0	0	0	14	70	2	R6.11.17	～	R7.1.26	昼	
小計			125	63		54	4	60	3		0	0	0	74	918	11					
高度技能人材育成講習																					
6	メカトロニクス科	フライス盤スキルアップ講習	25	5	0	5	0	0	5	0	0	0	0	12	60	2	R7.2.3	～	R7.2.6	昼	
															0						
小計			25	5	0	5	0	0	5	0	0	0	0	12	60	2					
合計 6 コース 実施			150	68	5	59	4	60	8	0	0	0	0	86	978	13					

	コース数	定員	受講者数	充足率
レディ	24 コース	240	184	76.7%
オーダー	6 コース	150	68	45.3%
合計	30 コース	390	252	64.6%

令和6年度離職者訓練（施設内訓練）実施状況

〈 〉 内は女性の人数で内数

区分／科名	年間 定員 (人)	入所者 (人)	入所率 (%)		就職率 (%)		正社員就職率 (%)	
			R6	R5	R6	R5	R6	R5
離職者訓練	352	256 〈77〉	72.7	78.1	86.2	86.8	73.8	77.6
標準コース	264	185 〈50〉	70.1	70.3	85.2	86.7	71.8	77.1
CAD／CAM技術科	80	67 〈32〉	83.8	78.8	96.7	96.9	81.0	83.9
テクニカルオペレーション科	24	10 〈1〉	41.7	33.3	83.3	88.9	60.0	62.5
テクニカルメタルワーク科	48	23 〈1〉	47.9	68.8	81.3	85.7	50.0	70.0
電気設備技術科	36	32 〈2〉	88.9	73.3	85.7	81.0	75.0	70.6
生産システム技術科 ※R6新設	36	14 〈3〉	38.9	-	100	-	85.7	-
I o T 生産システム科	40	39 〈11〉	97.5	100	68.5	82.9	73.1	72.4
組込みソフトウェア科 ※R6廃科	-	-	-	47.2	83.3	64.7	60.0	90.9
短期デュアルコース（企業実習付コース）	36	10 〈0〉	27.8	41.7	100	88.9	100	87.5
機械加工技術科	24	4 〈0〉	16.7	45.8	100	100	100	80.0
電気設備技術科	12	6 〈0〉	50.0	33.3	100	75	100	100
導入講習（橋渡し訓練）	52	61 〈27〉	117.3	136.7	-	-	-	-
CAD／CAM技術科	32	31 〈16〉	96.9	130	-	-	-	-
I o T 生産システム科	20	30 〈11〉	150.0	180	-	-	-	-
組込みソフトウェア科 ※R6廃科	-	-	-	70	-	-	-	-

※1 企業実習付コースとは、概ね55歳未満の求職者を対象とした、約1か月間の企業実習を取り入れた実践的なコースです。

※2 導入講習とは、パソコンの基礎やIT倫理、ものづくりに欠かせないチーム力を身につける、1か月程度の訓練です。

※3 就職率及び正社員就職率は、訓練終了後3か月以内に就職した者の実績（前年度繰越者の就職実績を含み、当該年度内に終了するコースの中退者の就職実績も含む。）

富山職業能力開発促進センター

令和7年度離職者訓練（施設内訓練）実施状況

令和7年9月末現在
 〈 〉内は女性の人数で内数

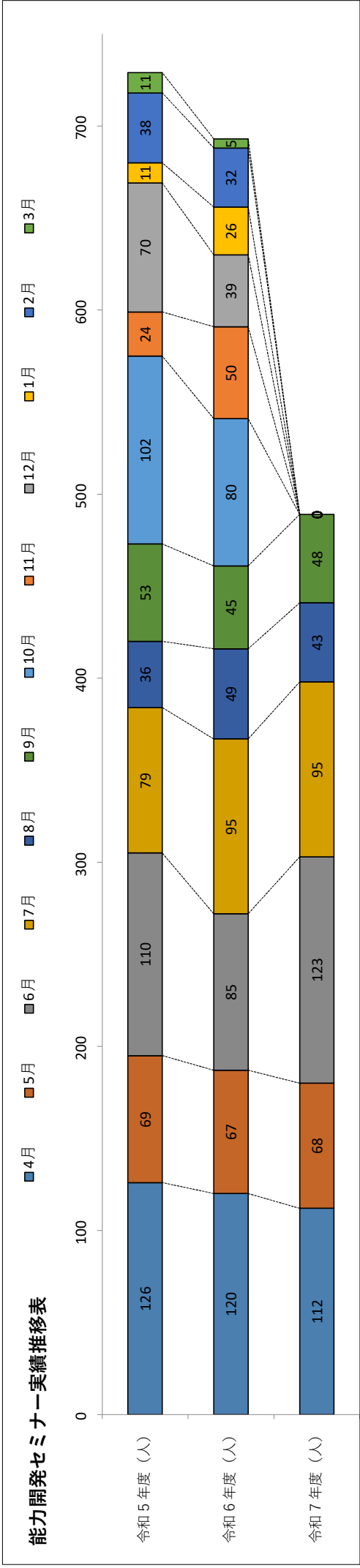
区分／科名	年間 定員 (人)	実施 定員 (人)	入所者 (人)	入所率 (%)		就職率 (%)		正社員就職率 (%)	
				R7	R6	R7	R6	R7	R6
離職者訓練	364	182	119 〈26〉	65.4	78.2	81.3	81.7	82.1	65.3
標準コース	276	132	89 〈19〉	67.4	80.8	81.3	81.7	82.1	65.3
CAD／CAM技術科	80	40	23 〈6〉	57.5	85.0	91.7	100	90.9	83.3
テクニカルオペレーション科	24	12	6 〈3〉	50.0	66.7	100	80.0	100	50.0
テクニカルメタルワーク科	48	24	11 〈1〉	45.8	75.0	100	75.0	33.3	55.6
電気設備技術科	36	12	11 〈3〉	91.7	83.3	80.0	81.8	62.5	44.4
生産システム技術科 ※R6新設	48	24	21 〈3〉	87.5	58.3	100	-	50.0	-
I o T 生産システム科	40	20	17 〈3〉	85.0	100	68.4	75.0	100	73.3
短期デュアルコース（企業実習付コース）	36	24	6 〈1〉	25.0	33.3	-	-	-	-
機械加工技術科	24	12	1 〈0〉	8.3	16.7	-	-	-	-
電気設備技術科	12	12	5 〈1〉	41.7	50.0	-	-	-	-
導入講習（橋渡し訓練）	52	26	24 〈6〉	92.3	107.7	-	-	-	-
CAD／CAM技術科	28	14	11 〈3〉	78.6	87.5	-	-	-	-
機械加工技術科 ※R7新設	4	2	0 〈0〉	0	-	-	-	-	-
I o T 生産システム科	20	10	13 〈3〉	130.0	140.0	-	-	-	-

※1 企業実習付コースとは、概ね55歳未満の求職者を対象とした、約1か月間の企業実習を取り入れた実践的なコースです。

※2 導入講習とは、パソコンの基礎やIT倫理、ものづくりにかかせないチーム力を身につける、1か月程度の訓練です。

※3 就職率及び正社員就職率は、訓練終了後3か月以内に就職した者の実績（前年度繰越者の就職実績を含み、当該年度内に終了するコースの中退者の就職実績も含む。）

令和7年度能力開発セミナーに係る進捗状況



令和5～令和7年度の実績の推移

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	施設行動計画			見込達成率 (施設間連携 含まず)	達成率	施設間連携 調整後の 受講者数	施設間連携 調整後の 受講者数	施設間連携 調整後の 達成率
														施設間連携 による 受講者数	達成率	施設間連携 による 受講者数					
令和5年度(人)	126	69	110	79	36	53	102	24	70	11	38	11	729	630	115.7%						
令和6年度(人)	120	67	85	95	49	45	80	50	39	26	32	5	693	680	101.9%	-1.5		691.5	101.7%		
令和7年度(人)	112	68	123	95	43	48	0	0	0	0	0	0	489	680	71.9%			489.0	71.9%		

令和7年度計画・実績

1. レディメイド : 目標とするレディメイドの定員充足率 70% : (参考)R5のレディメイドの定員充足率実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	①	②	③
訓練コース数	11	13	13	13	8	11	9	9	5	5	1	0	98			
計画定員(人)	108	127	127	128	80	106	88	92	43	50	10	0	959			
定員*目標定員充足率	76	89	89	90	56	74	62	64	30	35	7	0	671			
実績(人)	75	63	109	87	25	48							407			

2. オーダーメイド

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	④	⑤
計画数(人)	60	20	10	20	20	0	20	10	20	10	10	0	200		
実績(人)	37	5	14	8	18	0							82		

令和7年度の計画(①+④)、受講者見込(②+④)、受講者実績(③+⑤)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	⑥
計画数(人)	168	147	137	148	100	106	108	102	63	60	20	0	1,159	
見込(人)	136	109	99	110	76	74	82	74	50	45	17	0	871	
実績(人)	112	68	123	95	43	48							489	

【参考】達成率

年度	第1四半期	第2四半期	第3四半期
R5	48.4%	75.1%	106.2%
R6	40.0%	68.3%	93.4%
R7	44.6%	71.9%	—

【参考】レディ・オーダー比率

年度	レディ	オーダー	合計
R6	528人	165人	693人
	76.2%	23.8%	100.0%
R7	407人	82人	489人
	83.2%	16.8%	100.0%

作成日：令和7年9月30日現在

施設名：富山職業能力開発促進センター

令和 7 年度能力開発セミナー実施コース実績（分野別・充足別）

富山職業能力開発促進センター

（１）分野別実績

分類	実施コース	定員（人）	受講者数（人）
設計・開発	43	424	235
加工・組立	29	282	194
工事・施工	2	20	8
検査	3	30	26
保全・管理	4	40	26
計	81	796	489

（２）定員充足率の高い主なコース

分類	コース名	定員（人）	受講者数（人）
設計・開発	① 有接点シーケンス制御の実践技術	10	11
	② 実践機械製図	10	11
	③ 2次元C A Dによる機械製図技術	10	10
	④ P L C制御の回路技術	10	10
加工・組立	① 各種の溶接施工技術	10	14
	② マシニングセンタプログラミング技術	10	12
	③ N C 旋盤加工技術	10	11
	④ マシニングセンタ加工技術	10	11
工事・施工	① 一般用電気工作物の施工技術	10	7
検査	① 精密測定技術	10	11
	② 三次元測定技術	10	10
保全・管理	① 低圧電気設備の保守点検技術	10	12
	② 電気系保全実践技術	8	8
	③ 測定の高精度化における品質管理の活用	10	9

訓練種別	訓練科名	実施機関名	訓練番号	訓練開始日	訓練終了日	認定定員	応募者	受講者	応募倍率	定員充足率	
基礎コース	OA・簿記・Web科	株式会社エービーエス	06-16-001-03-0008	R6.4.23	R6.8.22	15	14	14	0.93	93.3%	
	OA・簿記・Web科	株式会社エービーエス	06-16-001-03-0016	R6.9.27	R7.1.24	15	4	4	0.27	26.7%	
	OA・簿記・Web科	株式会社エービーエス	06-16-001-03-0044	R6.11.28	R7.3.27	15	21	15	1.40	100.0%	
	OA・簿記・Web科	株式会社エービーエス	06-16-001-03-0068	R7.1.30	R7.5.29	15	8	8	0.53	53.3%	
	しっかり学ぶパソコン・簿記・Web科	クレセント株式会社	06-16-001-03-0070	R7.2.4	R7.6.3	15	14	13	0.93	86.7%	
	ビジネスPC事務基礎科	有限会社ステップアップ	06-16-001-00-0062	R7.2.21	R7.5.20	13	11	7	0.85	53.8%	
	WEBクリエイター科	株式会社スキル	06-16-001-11-0060	R7.3.28	R7.7.25	9	13	9	1.44	100.0%	
			7		97	85	70				
訓練種別／分野	訓練科名	実施機関名	訓練番号	訓練開始日	訓練終了日	認定定員	応募者	受講者	応募倍率	定員充足率	
IT分野	初歩から学べるシステムエンジニア養成科	株式会社マーフィシステムズ	06-16-002-02-0004	R6.4.16	R6.9.13	10	4	0	0.40	0.0%	
	初歩から学べるプログラマー養成科	株式会社マーフィシステムズ	06-16-002-02-0013	R6.7.26	R6.12.24	10	6	4	0.60	40.0%	
2						20	10	4	0.50	20.0%	
営業・販売・事務系	簿記・WEB・OA事務科	株式会社アップロード	06-16-002-03-0007	R6.5.16	R6.10.15	8	14	8	1.75	100.0%	
	ビジネスパソコン・簿記・Web科	クレセント株式会社	06-16-002-03-0009	R6.5.24	R6.9.20	15	24	14	1.60	93.3%	
	OA会計科(託児)	パスタシステム有限会社	06-16-002-03-0002	R6.6.4	R6.9.3	12	7	7	0.58	58.3%	
	パソコン・簿記科	有限会社ステップアップ	06-16-002-03-0006	R6.6.7	R6.9.6	13	11	10	0.85	76.9%	
	不動産ビジネススキル養成科	株式会社建築資料研究社	06-16-002-03-0010	R6.6.25	R6.10.24	15	9	8	0.60	53.3%	
	簿記・WEB・OA事務科	株式会社アップロード	06-16-002-03-0020	R6.8.21	R7.1.20	12	14	12	1.17	100.0%	
	ビジネスパソコン・簿記・Web科	クレセント株式会社	06-16-002-03-0018	R6.9.26	R7.1.24	15	15	15	1.00	100.0%	
	パソコン・簿記科(短時間)	有限会社ステップアップ	06-16-002-03-0038	R6.10.17	R7.1.16	13	0	0	0.00	0.0%	
	ビジネスパソコン・簿記・Web科	クレセント株式会社	06-16-002-03-0043	R6.10.23	R7.2.21	15	12	11	0.80	73.3%	
	基礎から学べるデジタルマーケティング/デザイン/サイト制作科(eラーニングA)	株式会社Wonderlabo	06-16-002-03-0041	R6.11.15	R7.5.14	30	27	20	0.90	66.7%	
実践コース	経理スタッフ養成科	株式会社エービーエス	06-16-002-03-0045	R6.12.12	R7.3.11	15	16	15	1.07	100.0%	
	OA会計科(託児)	パスタシステム有限会社	06-16-002-03-0036	R6.12.18	R7.3.17	12	5	4	0.42	33.3%	
						12	175	154	124		
	医療事務養成科(短時間)	ブラウズ株式会社	06-16-002-04-0003	R6.6.28	R6.9.27	10	13	9	1.30	90.0%	
						1	10	13	9	1.30	90.0%
	介護系	介護職員初任者養成科(短時間)	株式会社建築資料研究社	06-16-002-05-0015	R6.7.23	R6.9.20	10	3	0	0.30	0.0%
		介護職員初任者養成科(短時間)	株式会社建築資料研究社	06-16-002-05-0037	R6.10.25	R6.12.24	10	3	0	0.30	0.0%
		介護職員初任者養成科(短時間)	株式会社建築資料研究社	06-16-002-05-0066	R7.3.28	R7.5.27	10	10	7	1.00	70.0%
						3	30	16	7		
WEBデザイン系	WEBクリエイター科	株式会社スキル	06-16-002-11-0005	R6.5.31	R6.10.28	30	20	19	0.67	63.3%	
	WEBクリエイター科	株式会社スキル	06-16-002-11-0014	R6.9.3	R7.1.31	30	21	21	0.70	70.0%	
	WEBクリエイター科(eラーニングA)	株式会社スキル	06-16-002-11-0019	R6.9.3	R6.11.30	10	11	7	1.10	70.0%	
	WEB制作・デザイン科	株式会社アップロード	06-16-002-11-0017	R6.9.20	R7.3.19	15	24	15	1.60	100.0%	
	基礎から学べるWEBデザイン/マーケティング/サイト制作科(eラーニングA)	株式会社Wonderlabo	06-16-002-11-0040	R6.11.15	R7.5.14	18	23	18	1.28	100.0%	
	WEBクリエイター科	株式会社スキル	06-16-002-11-0033	R6.12.3	R7.4.30	30	22	18	0.73	60.0%	
					6	133	121	98			
理美容系											
					0	0	0				
その他	オフィストレーナー科	有限会社ITシンプレックス	06-16-002-20-0001	R6.5.8	R6.10.7	10	1	1	0.10	10.0%	
	オフィストレーナー科	有限会社ITシンプレックス	06-16-002-20-0027	R6.11.1	R7.3.31	10	1	1	0.10	10.0%	
					2	20	2	2			
					26	388	316	244			
合計(基礎コース+実践コース)			33	中止コース含む		485	401	314			
				中止コース除く		442	391	314			

残り認定枠

0

開講時期	認定コース数	開講コース数	中止コース数	開講率	年間開講率
第1四半期	10	9	1	90.0%	90.0%
第2四半期	8	7	1	87.5%	87.5%
第3四半期	10	8	2	80.0%	80.0%
第4四半期	4	4	0	100.0%	100.0%
合 計	32	28	4	87.5%	

訓練種別	訓練科名	実施機関名	訓練番号	訓練開始日	訓練終了日	認定定員	応募者	受講者	応募倍率	定員充足率	
基礎コース	OA・簿記・Web科	株式会社 エービーエス	07-16-001-03-0012	R7.4.25	R7.8.22	20	5	5	0.25	25.0%	
	初歩から身につくビジネスパソコン基礎科	株式会社マーフィシステムズ	07-16-001-00-0007	R7.4.22	R7.7.18	3	4	3	1.33	100.0%	
	OA・簿記・Web科	株式会社 エービーエス	07-16-001-03-0020	R7.7.23	R7.11.21	8	6	6	0.75	75.0%	
	OA・簿記・Web科	株式会社 エービーエス	07-16-001-03-0022	R7.9.25	R8.1.23	12	13	11	1.08	91.7%	
	しっかり学ぶパソコン・Web基礎科	クレッセント株式会社	07-16-001-00-0023	R7.9.9	R7.12.8	16	21	16	1.31	100.0%	
	しっかり学ぶパソコン・Web基礎科	クレッセント株式会社	07-16-001-00-0049	R7.12.9	R8.3.9	15					
	初歩から身につくビジネスパソコン基礎科	株式会社マーフィシステムズ	07-16-001-00-0052	R7.10.31	R8.1.30	10	10		1.00		
	IT・WEB基礎科	株式会社アップロード	07-16-001-00-0050	R7.10.24	R8.2.20	8	7		0.88		
			8		92	66	41				
訓練種別／分野	訓練科名	実施機関名	訓練番号	訓練開始日	訓練終了日	認定定員	応募者	受講者	応募倍率	定員充足率	
実践コース	IT分野										
		0					0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!
	営業・販売・事務系	ビジネスパソコン・簿記・Web科	クレッセント株式会社	07-16-002-03-0010	R7.5.8	R7.9.5	15	23	15	1.53	100.0%
		パソコン・簿記科	有限会社ステップアップ	07-16-002-03-0009	R7.6.6	R7.9.5	13	10	10	0.77	76.9%
		OA会計科(託児)	バスタシステム有限会社	07-16-002-03-0002	R7.5.13	R7.9.12	12	7	6	0.58	50.0%
		基礎から学べるデジタルマーケティング/デザイン/サイト制作科(eラーニングA)	株式会社Wonderlabo	07-16-002-03-0004	R7.6.24	R7.12.23	5	17	4	3.40	80.0%
		パソコン・簿記科	有限会社ステップアップ	07-16-002-03-0016	R7.9.19	R7.12.18	13	4	0	0.31	0.0%
		基礎から学べるデジタルマーケティング/デザイン/サイト制作科(eラーニングA)	株式会社Wonderlabo	07-16-002-03-0018	R7.9.17	R8.3.16	12	15	11	1.25	91.7%
		ビジネスパソコン・簿記・Web科	クレッセント株式会社	07-16-002-03-0024	R7.7.8	R7.11.7	15	6	5	0.40	33.3%
		OA会計科(託児)	バスタシステム有限会社	07-16-002-03-0044	R7.12.18	R8.3.17	10				
		ビジネスパソコン・簿記・Web科	クレッセント株式会社	07-16-002-03-0048	R7.11.11	R8.3.10	15	24		1.60	
	9					110	106	51			
	医療事務系	調剤事務&ホスピタリティ科	ブラウズ株式会社	07-16-002-04-0003	R7.5.8	R7.7.7	10	7	7	0.70	70.0%
	1					10	7	7	0.70	70.0%	
	介護系	介護職員初任者養成科(短時間)	株式会社建築資料研究社	07-16-002-05-0026	R7.9.25	R7.11.21	10	5	4	0.50	40.0%
		介護職員初任者養成科(短時間)	株式会社建築資料研究社	07-16-002-05-0047	R7.12.2	R8.1.30	10				
	2					20	5	4			
	WEBデザイン系	WEBクリエイター科	株式会社スキル	07-16-002-11-0005	R7.6.3	R7.10.30	24	27	24	1.13	100.0%
		WEBクリエイター科(eラーニングA)	株式会社スキル	07-16-002-11-0013	R7.4.12	R7.8.11	8	9	8	1.13	100.0%
		WEBクリエイター科	株式会社スキル	07-16-002-11-0017	R7.9.30	R8.2.27	26	26	23	1.00	88.5%
		基礎から学べるWEBデザイン/サイト制作/マーケティング科(eラーニングA)	株式会社Wonderlabo	07-16-002-11-0019	R7.8.21	R8.2.20	15	15	13	1.00	86.7%
		WEBクリエイター科	株式会社スキル	07-16-002-11-0041	R7.12.2	R8.4.30	30				
	5					103	77	68			
	理美容系										
	0					0	0	0			
	その他	オフィストレーナー科	有限会社ITシンプレックス	07-16-002-20-0001	R7.5.23	R7.10.22	10	7	6	0.70	60.0%
		オフィストレーナー科	有限会社ITシンプレックス	07-16-002-20-0039	R7.11.21	R8.4.20	10				
2					20	7	6				
19					263	202	136				
合計(基礎コース+実践コース)			27	中止コース含む	355	268	177				
				中止コース除く	342	264	177				

残り認定枠 110					
開講時期	認定コース数	開講コース数	中止コース数	開講率	年間開講率
第1四半期	10	10	0	100.0%	100.0%
第2四半期	9	8	1	88.9%	88.9%
第3四半期	8				
第4四半期					
合 計	27	18	1		

ハローワークにおける受講勧奨・就職支援の取組について

令和 7 年 11 月 18 日

富山労働局職業安定部訓練課

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

ハローワークにおける受講勧奨の実施状況

公的職業訓練の周知、訓練情報の提供

(受講勧奨の強化策)

- ① ホームページ、SNS等を積極的に活用した周知
- ② 相談窓口での周知・勧奨
- ③ 雇用保険説明会での訓練制度や訓練コースの周知
- ④ ハロートレーニング説明会における訓練コースの周知
- ⑤ 製造分野、介護分野の説明会の実施
- ⑥ 訓練施設見学の勧奨

⑦

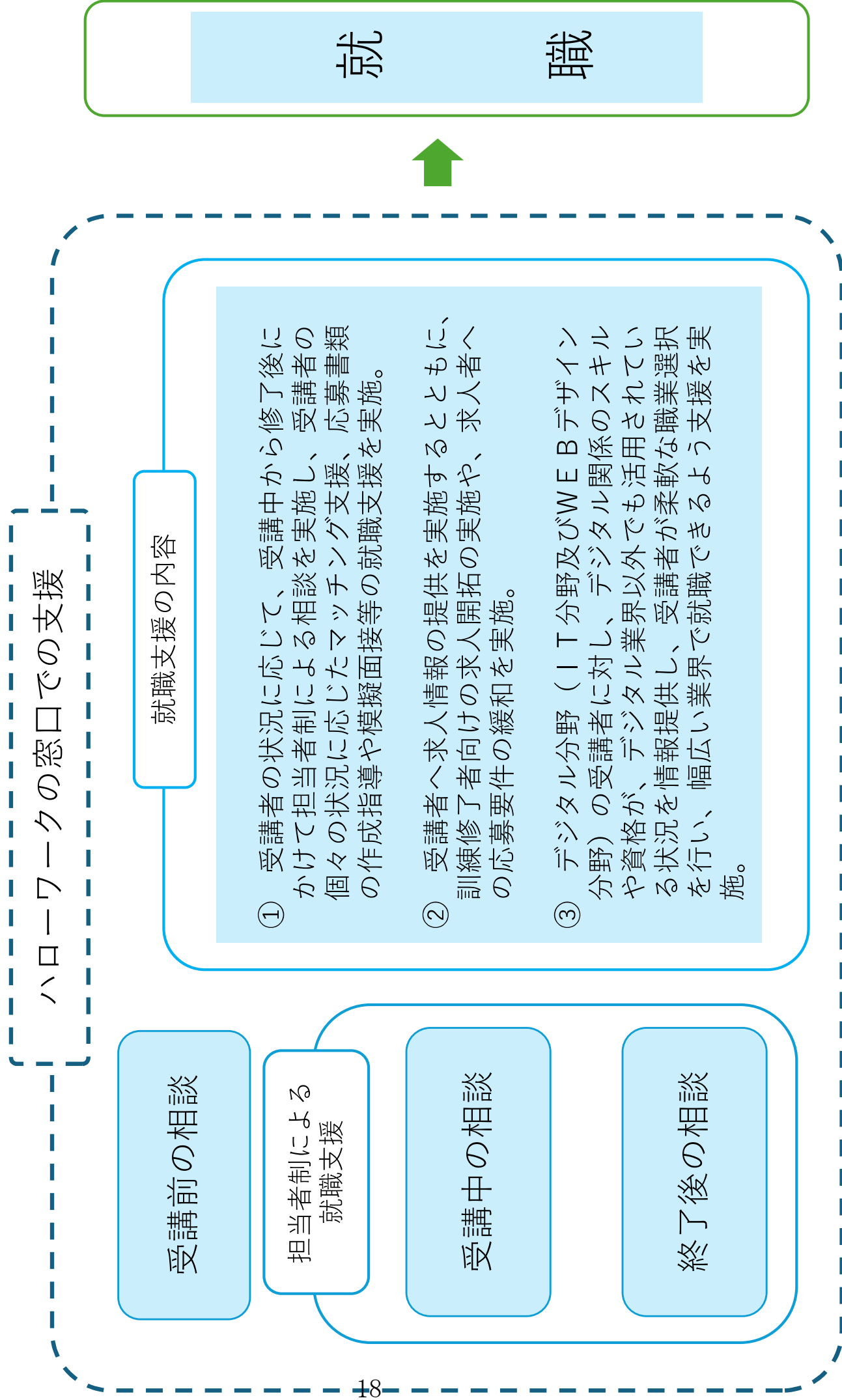
(シヨブ・カードの作成)
キャリアコンサルティングの実施

公的職業訓練の受講

ハローワークにおける受講勸奨の実施状況（補足）

- ① 労働局ホームページで最新の訓練情報を公開し、随時内容を改訂している。
ハローワークの所持するX、LINEアカウントによる、ハロートレーニング説明会や訓練情報の周知を実施している。
また、各ハローワークにおいて、掲示板やハローワーク発行の求人情報誌などにより、窓口以外による訓練情報の提供を積極的に行っている。
- ② 窓口相談を担当する職員は、積極的に訓練施設見学を行う等による訓練コースの情報を収集しており、求職者の能力及び適性に応じた訓練情報の提供と受講の勧奨を行っている。
- ③ 雇用保険説明会において、ハローワーク職員による訓練制度の説明、訓練実施機関やハローワーク職員による募集中のコース内容説明を実施している。
- ④ 職業訓練に特化した説明会であるハロートレーニング説明会を月1回実施し、富山県技術専門学院、ポリテクセンター富山、民間訓練実施機関（3～5社）による、訓練コース内容の説明を行っている。
また、説明会終了後に、訓練機関との個別相談を可能としている。
- ⑤ 製造分野説明会などにより、募集中の製造分野の訓練コースの周知を強化している、また、介護セミナー等において介護分野訓練コースの説明を実施し、介護訓練の周知を強化している。
- ⑥ 訓練実施施設が実施する見学会への参加や、個別の訓練実施施設の見学を積極的に勧奨している。
- ⑦ 訓練受講を希望する求職者には、キャリア形成・リスキングセンターが実施する訓練前キャリアコンサルティングの実施によるジョブ・カードの作成を積極的に勧奨している。
また、キャリアコンサルタント実施した結果で、受講する訓練を決定するケースもある。

ハローワークにおける就職支援の実施状況



障害者委託訓練PDCA評価の報告について

令和 7 年11月18日

障害者の職業訓練について

障害者職業能力開発校における職業訓練の実施

【受講者数：1,447人、就職率：68.9%】

※数値は令和5年度実績

障害者職業能力開発校（全19校）において、職業訓練上特別な支援を要する障害者に重点を置いた職業訓練を実施

- ・ 国立障害者職業能力開発校（13校）
 - （独）高齢・障害・求職者雇用支援機構営（2校：埼玉、岡山）
 - 都道府県営（11校：北海道、宮城、東京、神奈川、石川、愛知、大阪、兵庫、広島、福岡、鹿児島）
- ・ 都道府県立障害者職業能力開発校（6校：青森、千葉、岐阜、静岡、京都、兵庫）



ビジネス情報系での訓練風景



総合訓練科での訓練風景



CAD設計科での訓練風景

一般の職業能力開発校における職業訓練の実施

【受講者数：756人、就職率：73.6%】

一般の職業能力開発校において、障害者訓練コースの設置等により、障害者に対する訓練を実施

障害者の多様なニーズに対応した委託訓練

【受講者数：2,791人、就職率：40.4%】

企業、社会福祉法人、NPO法人、民間教育訓練機関等の多様な委託先を活用した訓練を実施

< 訓練コースの例 >

- ① 知識・技能習得訓練コース（知識・技能の習得を座学中心で実施）
- ② 実践能力習得訓練コース（企業等の現場を活用した実践的な訓練を実施）
- ③ 特別支援学校早期訓練コース（内定を得られない生徒を対象とした在学中からの訓練の実施）



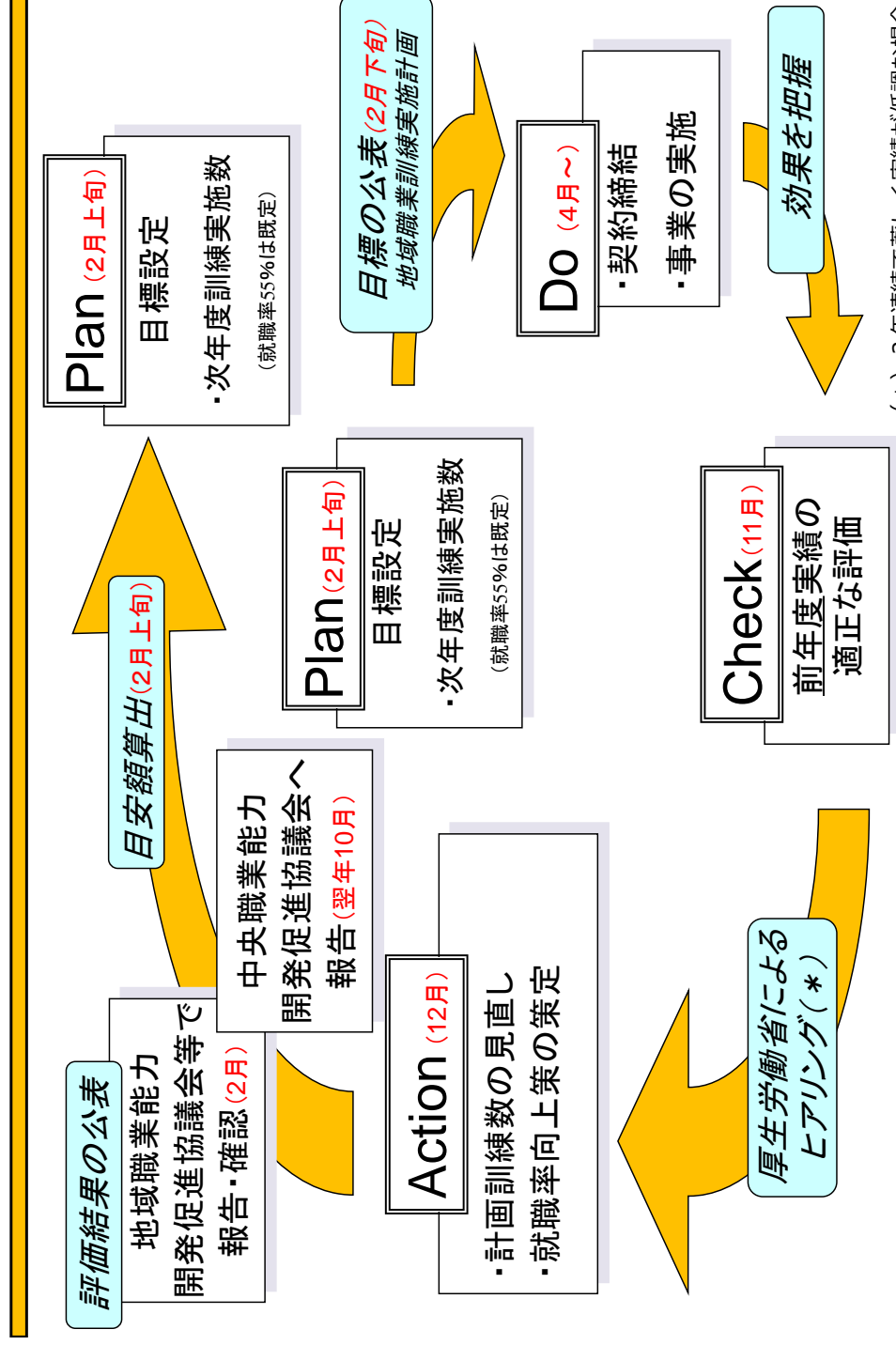
実践能力習得コースの訓練風景

障害者委託訓練におけるPDCA評価の実施について

都道府県宛て実施通知より

多くの都道府県において訓練実施計画数と訓練実績数の間に乖離が見られているところ、令和6年度において訓練実施計画数の適正化等を目的としたPDCA評価を試行的に実施する。なお、評価結果は中央職業能力開発促進協議会へ報告の上、評価に用いた資料は会議資料としての公表することを予定している。試行実施後の運用については、実施状況を勘案し、追って通知することとする。

障害者委託訓練の目標管理サイクル



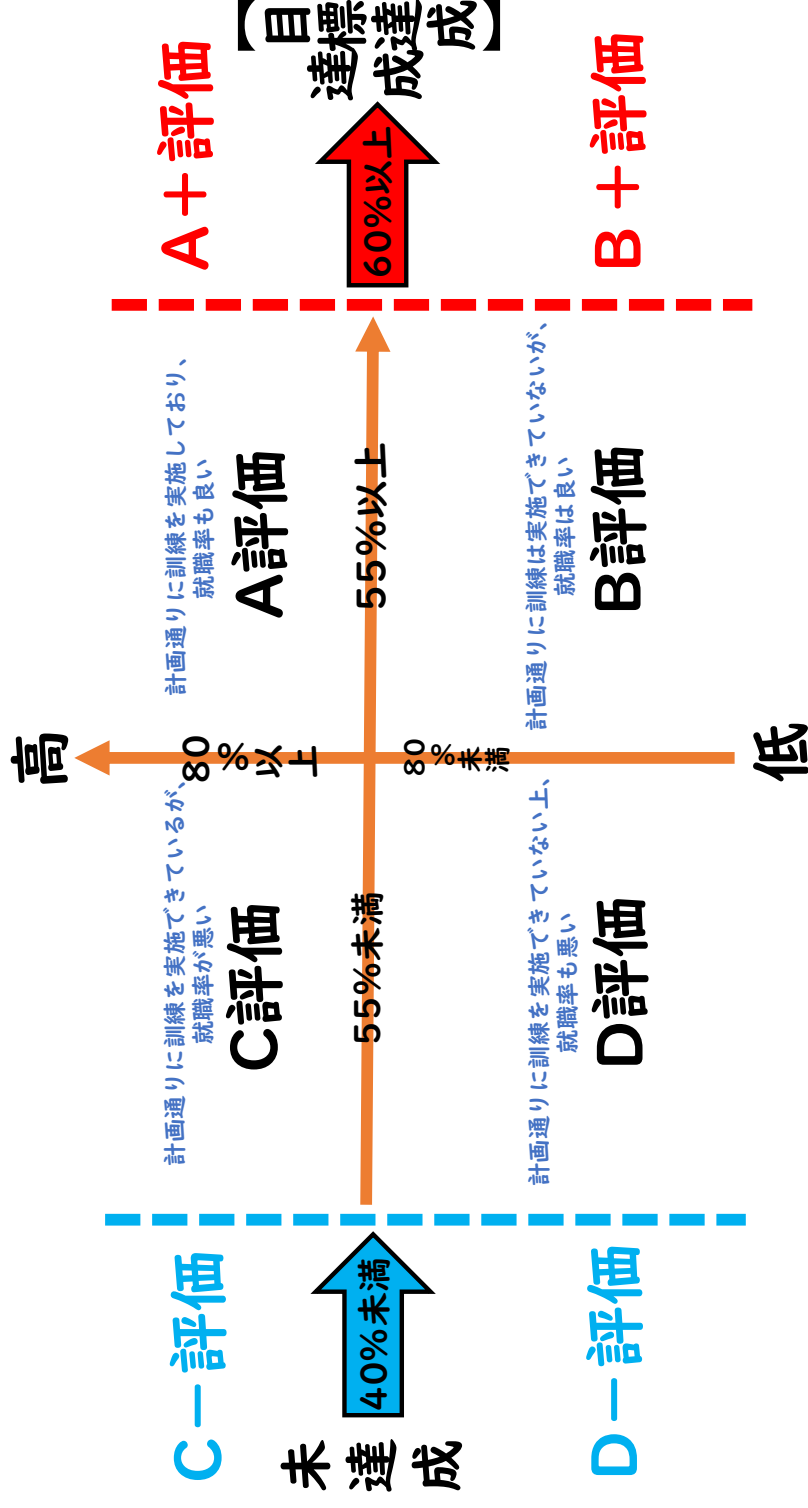
(*) 2年連続で著しく実績が低調な場合に実施。

障害者委託訓練におけるPDCA評価の実施について

評価対象年度は正確な実績が把握可能な前年度実績を用いることとし、評価に基づく調整は評価実施の次年度において実施するものとする。（例:試行実施となる令和6年度のPDCA評価では令和5年度実績を評価対象とし、令和7年度を評価に基づく調整対象とする。）なお、2年連続でマイナス評価となった場合には実績が低調となる原因の究明等を目的に厚生労働省によるヒアリングを実施する。

障害者委託訓練のPDCA評価方法

【執行割合】



○縦軸：訓練実施計画数に対する訓練実績数（執行割合）

○横軸：就職率

障害者委託訓練におけるPDCA評価の実施について

次年度の計画訓練数及び予算額については評価に応じて以下の調整を行うこととし、就職率実績が低調な場合には改善要求事項を策定することとする。なお、予算額への調整については試行実施であるため、PDCA評価による令和7年度予算額への調整は実施せず、従前の調整方法によるものとし、予算額への反映は本格実施以降の令和6年度評価に基づく令和8年度予算額より実施するものとする。

評価	計画訓練数	改善要求事項	次年度予算への反映
A+	継続	—	対前年度より増額確定
A	原則8%増	—	対前年度より同額以上確定
B+	原則3%減	—	CPにより調整
B	原則5%減	—	CPにより調整
C	原則4%減	就職率向上の改善策を策定	CPにより調整
C-	原則10%減	就職率向上の改善策を策定	対前年度より減額確定
D	原則7%減	就職率向上の改善策を策定	対前年度より減額確定
D-	原則10%減	就職率向上の改善策を策定	対前年度より減額確定

※CP：就職者1人当たりの委託料（評価対象年度における就職者数／評価対象年度における委託料総額）

令和5年度 評価一覧表

都道府県番号	都道府県	R4	R5				目標（55%）		執行割合	
		（前年度） 評価	評価	受講者数 （人）	就職者数 （人）	訓練計画数	就職率	就職率評価	執行率	執行率評価
1	北海道	D	B+	23	13	76	61.9%	優良	30.3%	低
2	青森	C	B+	26	19	35	73.1%	優良	74.3%	低
3	岩手	D-	B+	14	9	30	69.2%	優良	46.7%	低
4	宮城	B	D	14	6	28	50.0%	やや不十分	50.0%	低
5	秋田	B+	B	21	9	31	56.3%	良好	67.7%	低
6	山形	D	D-	28	10	42	38.5%	不十分	66.7%	低
7	福島	A+	A+	66	43	64	70.5%	優良	103.1%	高
8	茨城	B+	D	29	14	65	51.9%	やや不十分	44.6%	低
9	栃木	D-	D-	19	5	43	35.7%	不十分	44.2%	低
10	群馬	D	B+	21	14	66	73.7%	優良	31.8%	低
11	埼玉	C-	C-	250	35	230	14.8%	不十分	108.7%	高
12	千葉	C-	C-	136	39	147	30.2%	不十分	92.5%	高
13	東京	D-	C-	553	77	650	15.0%	不十分	85.1%	高
14	神奈川	D-	D-	96	33	225	38.4%	不十分	42.7%	低
15	新潟	B	B+	43	26	160	65.0%	優良	26.9%	低
16	富山	B+	B	33	18	49	56.3%	良好	67.3%	低
17	石川	B+	A+	14	8	14	66.7%	優良	100.0%	高
18	福井	B+	B+	8	5	19	100.0%	優良	42.1%	低
19	山梨	D	D	32	13	58	48.1%	やや不十分	55.2%	低
20	長野	D	D-	108	39	171	38.6%	不十分	63.2%	低
21	岐阜	D	D	26	9	36	40.9%	やや不十分	72.2%	低
22	静岡	B+	B+	94	67	258	74.4%	優良	36.4%	低
23	愛知	B	D	92	43	148	50.6%	やや不十分	62.2%	低
24	三重	A+	A+	44	35	38	89.7%	優良	115.8%	高
25	滋賀	B+	D	12	6	25	54.5%	やや不十分	48.0%	低
26	京都	D	D	28	11	164	42.3%	やや不十分	17.1%	低
27	大阪	D	D	76	31	138	43.7%	やや不十分	55.1%	低
28	兵庫	D-	D	69	27	89	44.3%	やや不十分	77.5%	低
29	奈良	B+	B+	11	8	22	80.0%	優良	50.0%	低
30	和歌山	D	D	5	2	62	50.0%	やや不十分	8.1%	低
31	鳥取	D	B+	4	3	30	75.0%	優良	13.3%	低
32	島根	B+	B+	39	24	76	63.2%	優良	51.3%	低
33	岡山	B+	B+	2	2	16	100.0%	優良	12.5%	低
34	広島	D	C	62	25	74	43.1%	やや不十分	83.8%	高
35	山口	B+	B+	29	19	78	70.4%	優良	37.2%	低
36	徳島	D	D-	13	3	25	25.0%	不十分	52.0%	低
37	香川	B+	B+	7	6	30	85.7%	優良	23.3%	低
38	愛媛	B	B	47	25	95	56.8%	良好	49.5%	低
39	高知	B	B+	27	25	35	96.2%	優良	77.1%	低
40	福岡	D	D-	59	19	114	35.8%	不十分	51.8%	低
41	佐賀	B+	B+	28	20	45	74.1%	優良	62.2%	低
42	長崎	D-	D	29	13	47	44.8%	やや不十分	61.7%	低
43	熊本	D-	D-	52	17	87	38.6%	不十分	59.8%	低
44	大分	B+	B+	45	29	100	65.9%	優良	45.0%	低
45	宮崎	A	C	18	9	22	52.9%	やや不十分	81.8%	高
46	鹿児島	C-	C-	64	15	80	25.4%	不十分	80.0%	高
47	沖縄	D	B+	28	16	61	64.0%	優良	45.9%	低

評価別一覧表

A+	3件 福島、石川、三重
A	0件
B+	17件 北海道、青森、岩手、群馬、新潟、福井、静岡、奈良、鳥取、島根、岡山、山口、香川、高知、佐賀、大分、沖縄
B	3件 秋田、富山、愛媛
C	2件 広島、宮崎
C-	4件 埼玉、千葉、東京、鹿児島
D	11件 宮城、茨城、山梨、岐阜、愛知、滋賀、京都、大阪、兵庫、和歌山、長崎
D-	7件 山形、栃木、神奈川、長野、徳島、福岡、熊本

16富山							
令和4年度							
目標		実績					
目標管理の指標	訓練実施計画数	訓練受講者数	就職者数	就職率		執行率	
就職率55%以上 (訓練修了後 3ヶ月時点)	49 件	23 人	15 人	65.2%	優良	46.9%	低
評価	B+	令和6年度訓練計画数への反映	原則 3 %減		令和6年度委託費への反映	CPにより調整	
令和4年度から 令和5年度の見直し内容	(知識・技能)障害者求人一覧を開示したり、障害者合同面接会等に出席を促す等、就職に向けて積極的に働きかける。 (実践)受け入れ企業の現場担当者と連絡を密にし問題点があれば早めの対応をとるよう努める。 (共通)障害者支援機関担当者やハローワーク担当者との連携に更に努め、受講生確保、訓練ニーズの把握に繋げる。						
就職率55%達成のための改善策(C評価・C-評価・D評価・D-評価のみ)							
令和5年度							
目標		実績					
目標管理の指標	訓練実施計画数	訓練受講者数	就職者数	就職率		執行率	
就職率55%以上 (訓練修了後 3ヶ月時点)	49 件	33 人	18 人	56.3%	良好	67.3%	低
評価	B	令和7年度訓練計画数への反映	原則 5 %減		令和7年度委託費への反映	CPにより調整	
令和5年度から 令和6年度の見直し内容	(知識・技能)カリキュラムに就職相談日を設け、求人企業の一覧を開示、必要に応じてハローワークに出向させる等の求職活動を推奨する。 (実践)受講生の支援機関と同行し訓練実施状況の把握を行い、修了2週間前にハローワーク担当者を加え振り返りを行うことで就職に向けた問題点等の共有に努める。 (特支)訓練実施状況を把握、なるべく早く内定が得られるように企業にお願いする。 (共通)障害者委託訓練のパンフレットを一新し、周知に努める。問い合わせのあった企業等に障害者支援機関と共に出向き説明を行う。						
就職率55%達成のための改善策(C評価・C-評価・D評価・D-評価のみ)							

地域におけるリスクリングの推進に関する事業（地域リスクリング推進事業）

1. 県が実施する事業

事業名：とやま人材リスクリング補助金【令和5年度11月補正から】

〔 国の「人材開発支援助成金」と歩調を合わせ、県独自で、県内企業が生産性向上のために行う従業員のリスクリングに対し、経費の一部を補助 〕

事業費：9,834千円（令和7年度繰越明許費）

対象訓練：社外の教育訓練機関が提供する教育訓練

〔 R7 拡充内容
賃金補助を 960 円/h⇒1,000 円/h に拡充 〕

対象経費：教育訓練経費、賃金

補助率等：教育訓練経費の75%、賃金（1人1時間当たり1,000円）

補助限度額：1社1年度当たり100万円

2. 県内市町村が実施する事業

なし



厚生労働省

ひと、くらし、みらいのために
Ministry of Health, Labour and Welfare

管内の雇用情勢

資料No. 5

令和7年11月18日
富山労働局職業安定部

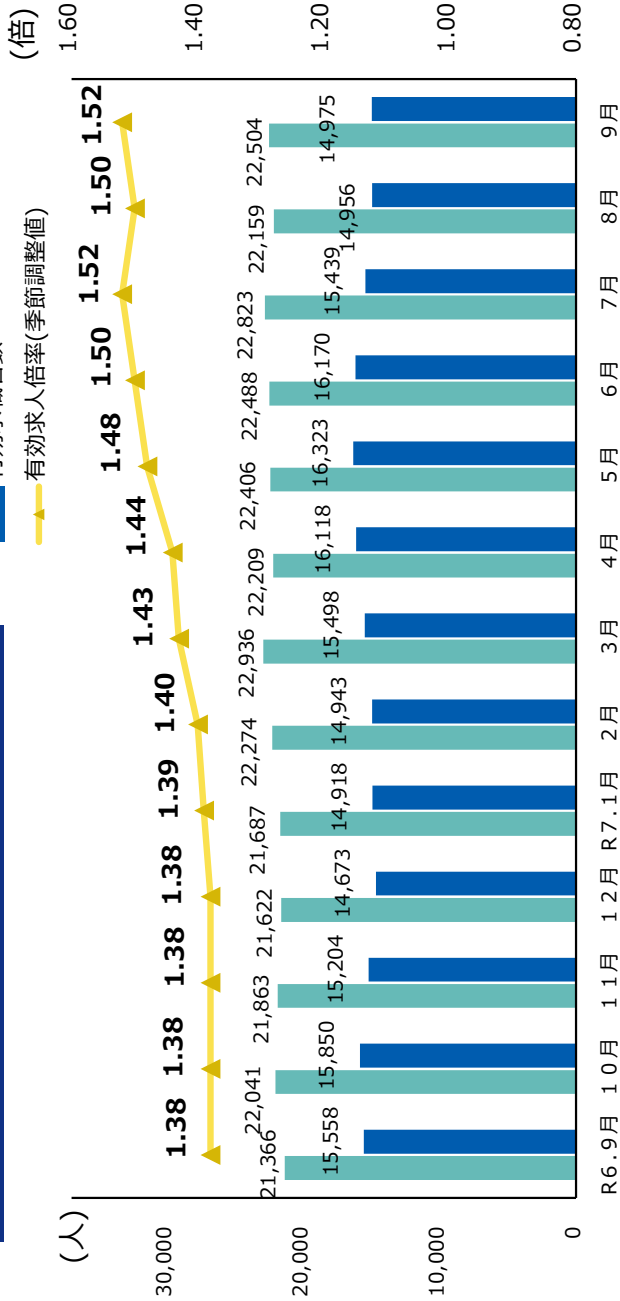
Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

図表でみる労働市場①（令和7年9月）

有効求人倍率、就職率

	有効求人倍率 (季節調整値)		正社員の有効求人 倍率(原数値)		就職率	
	富山県	全国	富山県	全国	富山県	全国
R6年9月	1.38倍	1.25倍	1.38倍	1.01倍	32.1%	25.7%
7年7月	1.52倍	1.22倍	1.49倍	1.00倍	36.0%	25.3%
7年8月	1.50倍	1.20倍	1.48倍	0.99倍	31.8%	23.1%
7年9月	1.52倍	1.20倍	1.49倍	1.00倍	35.5%	25.4%

月間有効求人・有効求職・
有効求人倍率の動き

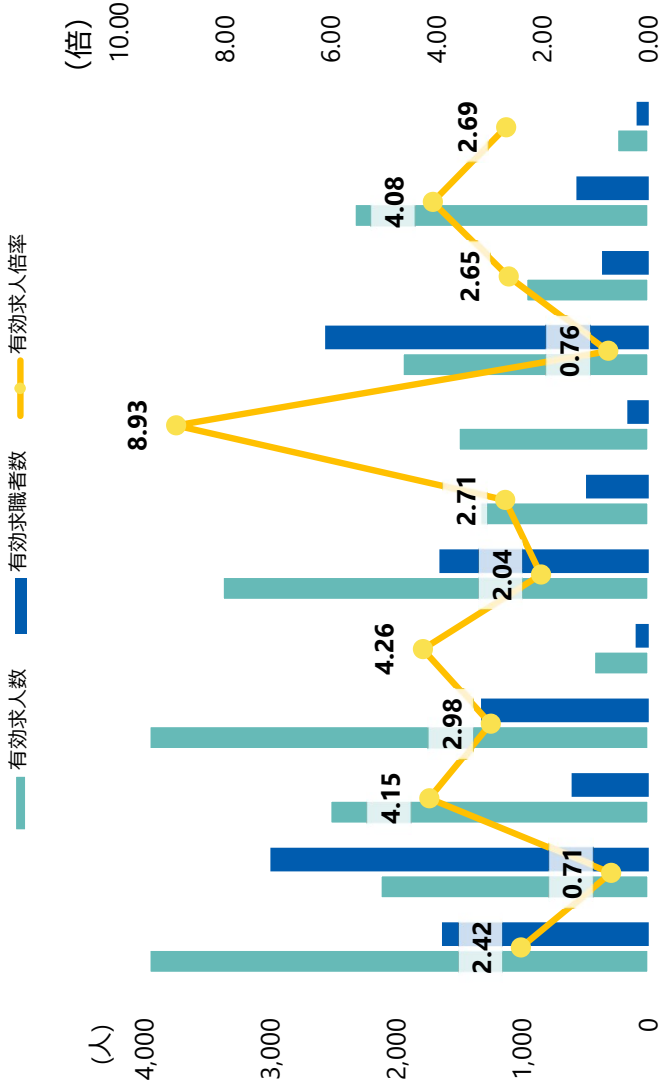


産業別新規求人状況

産業分類	年月	6年9月	7年8月	7年9月	前年同月 比〔%〕
合 計		7,321	7,145	7,894	7.8
①建設業		946	757	1,085	14.7
②製造業		1,242	1,171	1,381	11.2
食料品		171	183	215	25.7
繊維工業		66	73	50	▲ 24.2
化学工業		123	108	136	10.6
プラスチック製品		93	66	120	29.0
金属製品		242	196	241	▲ 0.4
はん用・生産用・業務用機械器具		159	104	188	18.2
電子部品・デバイス、電気機械器具		93	73	106	14.0
③運輸、郵便業、情報通信業		445	492	507	13.9
④卸売・小売業、宿泊業・飲食サービス		1,180	1,401	1,533	29.9
⑤医療、福祉、学術研究、専門・技術、生活関連、サービス業		2,955	2,762	2,744	▲ 7.1
⑥その他		553	562	644	16.5

図表でみる労働市場②（令和7年9月）

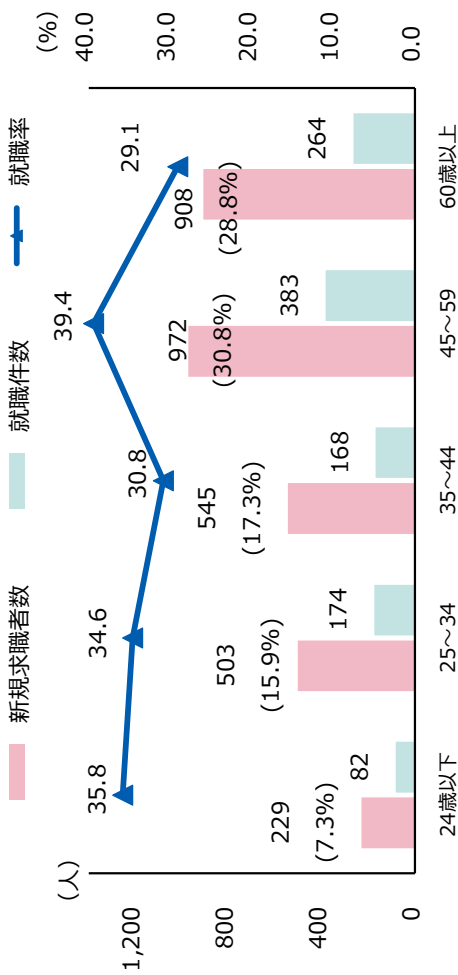
職業別有効求人倍率（常用）



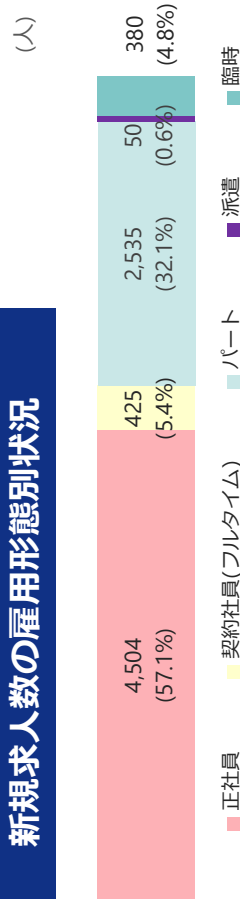
※ 1～9の職業分類は、平成21年12月改訂の「日本標準職業分類」に基づく区分

※ ①～③は、1及び4の職業分類より抽出

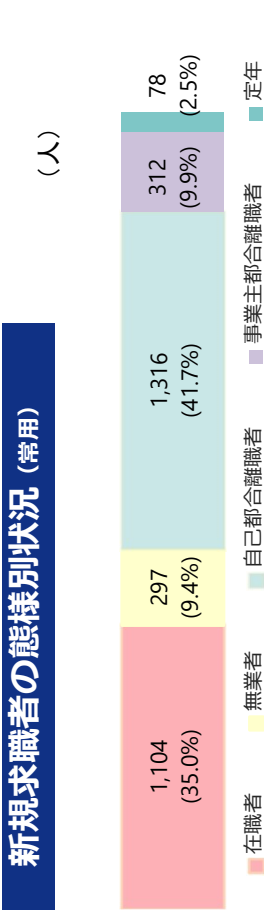
年齢階層別求職・就職状況（常用）



新規求人数の雇用形態別状況



新規求職者の態様別状況（常用）





厚生労働省

ひと、くらし、みらいのために
Ministry of Health, Labour and Welfare

令和 7 年度 富山県地域職業能力開発促進協議会ワーキンググループ報告

(介護・医療・福祉分野)

令和 7 年 11 月 18 日

資料 No. 6 - 1

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

目次

• ワーキンググループの概要	P 1 ~ 2
• 事前アンケート実施について	P 3
• 事前アンケート結果	P 4 ~ 6
• ヒアリングの実施について	P 7
• ヒアリング結果（訓練実施機関）	P 8 ~ 9
• ヒアリング結果（採用企業）	P 10
• ヒアリング結果（修了者）	P 11 ~ 12
• ヒアリング結果（まとめ）	P 13
• 改善策（案）	P 14
• 参考資料 1 介護の資格について	P 15
• 参考資料 2 介護サービスの種類について	P 16

ワーキンググループの概要

○ 効果検証ワーキンググループについて（「公的職業訓練効果検証ワーキンググループ実施要領」による）

● 目的

適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて、訓練修了者や採用企業からのヒアリングにより、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラムや、周知・受講勧奨方法の改善を図り、受講者の増加を目指す。

● 構成員

富山労働局、富山県、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構富山支部

● 検証手法

公的職業訓練の訓練修了者、訓練修了者の採用企業及び訓練実施機関に対するアンケート・ヒアリングにより行う

ワーキンググループの概要

○ ワーキンググループ実施対象分野について

令和6年度第2回富山県地域職業能力開発促進協議会において、令和7年度のワーキンググループにおける検証対象分野を「介護・医療・福祉分野」と提案し、了承されている。

選定理由

- ・ 従前からの人手不足分野であり、訓練修了者の就職率は高い一方で、訓練修了者数が少なく、修了者数増加のための対策が必要であると考えられるため。
- ・ 複数の訓練実施機関が訓練を実施している分野であり、高い検証効果が得られると考えられるため。

○ 介護・医療・福祉分野の公的職業訓練の実施状況について

● 応募状況

令和5年度	応募倍率	66.4%	(全訓練)	80.9%	令和5年度	就職率	79.5%	(全訓練)	75.2%
令和6年度	応募倍率	78.7%	(全訓練)	82.5%	令和6年度	就職率	86.1%	(全訓練)	76.7%

● 就職状況

介護訓練の応募者が少なく、就職率が高い状況は、令和6年度も継続している状況。

事前アンケートの実施

採用企業・訓練修了者へのアンケートについて

- ヒアリングの実施に先立ち、令和6年度に介護分野訓練を修了し、介護職に就職し現在も勤務している修了者と、修了者を採用した企業に対しアンケートを実施した。

・ アンケート発送数	採用企業 21社	(修了者22名)
・ アンケート回答数	採用企業 17社	(修了者18名)

(採用企業社数と修了者数が異なる理由は、複数名採用している企業があるため。)

事前アンケート結果

- 訓練で得られたスキルで役にたっている内容（事業者・修了者）（1（低）～5（高）の5段階で回答）

委託訓練・求職者支援訓練（有効回答数 5）

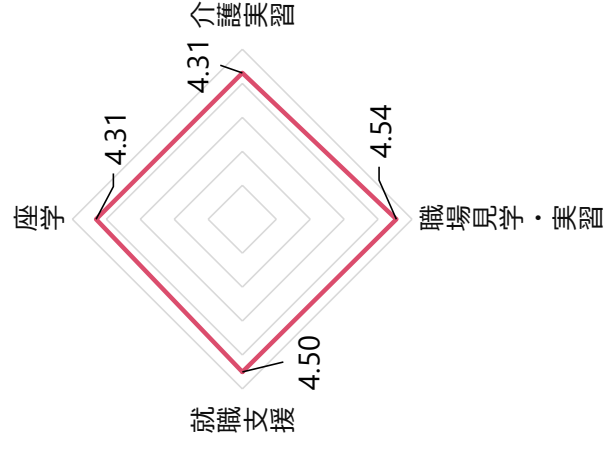
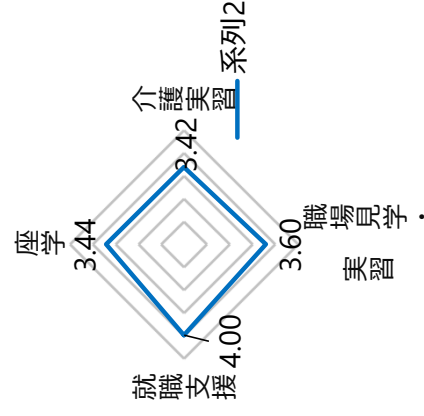
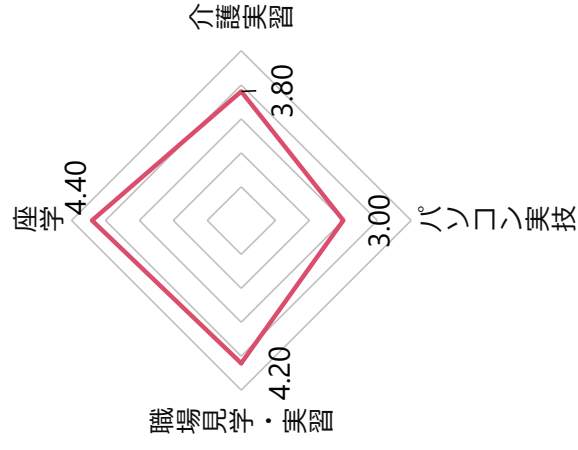
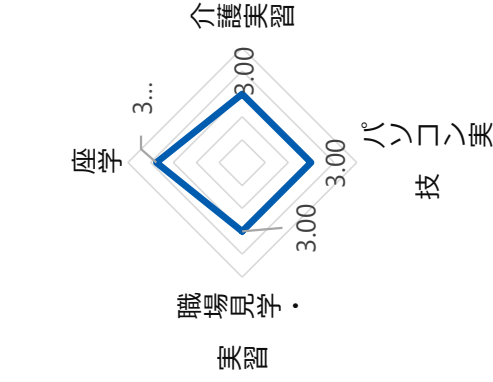
採用企業

修了者

採用企業

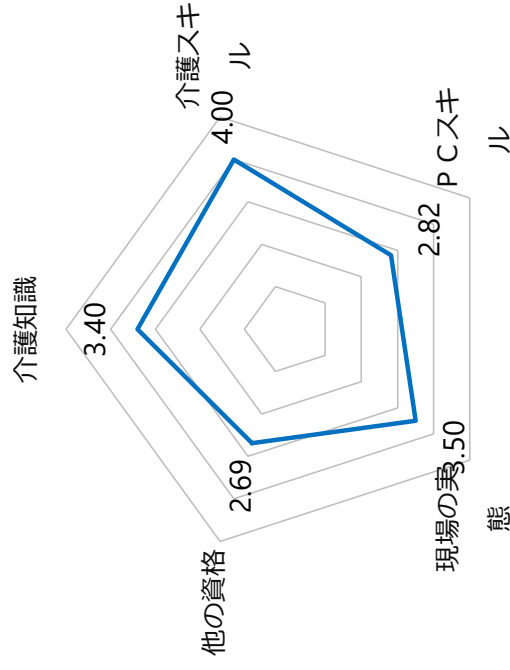
修了者

介護労働講習（有効回答数 12）



事前アンケート結果

- 訓練で身につけておいてほしい内容（採用企業）
（1（低）～5（高）の5段階で回答）



- 訓練で身につけておきたかったこと（修了者）
（自由記入）

- ・ トイレ介助、食事介助の実習
- ・ 実践講習（移乗介助）
- ・ コミュニケーション技術
- ・ 障害や拘縮のある方の介助 など

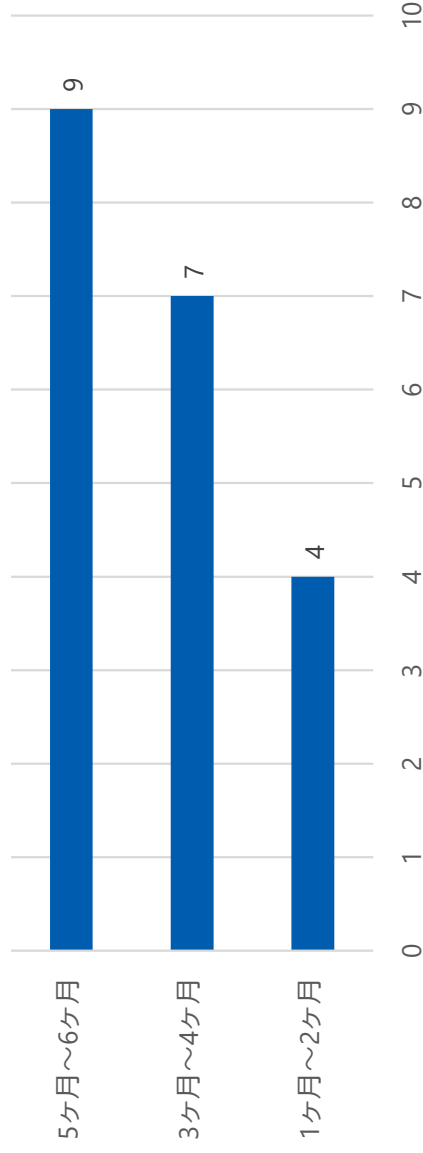
- 訓練において役に立っていない内容（修了者）
（自由記入）

- ・ 特になし、（無回答）
- ・ 就職先によって優先度が異なるため、無駄になるカリキュラムはない
- ・ 現在使わない内容でも、将来介護福祉士を目指す場合に必要 など

事前アンケート結果

○ 訓練期間の長さについて

- ・ 介護訓練の長さとして妥当と考えられる長さ（採用企業）（複数回答可）



- ・ 介護訓練の実施期間の長さの所感（修了者）

実際の訓練を受講した期間	もっと短くても良い	適切	もっと長くても良い
2ヶ月		2人	1人
3ヶ月		2人	
6ヶ月	1人	1人	3人

ヒアリングの実施について

・ヒアリング実施対象（令和6年度中に介護訓練を修了したコースから選定）

- ① 職業訓練実施機関 3 機関
（公共職業訓練（委託訓練）受託事業者、求職者支援訓練実施事業者、介護労働安定センター）
- ② 職業訓練修了者採用企業 3 採用企業
（デイサービス事業者、居宅介護支援事業者、総合病院）
採用職種はいずれも介護職
- ③ 職業訓練修了者 3 名
（20代女性、60代男性、40代女性）
いずれも介護職の就労経験なし

ヒアリング結果（訓練実施機関）

現行のキャリア
クラムで身に
つけられる
技能・資格

- 介護職員初任者研修資格・介護福祉士実務者研修資格。
- レクリエーションスキル、コミュニケーションスキルの向上。
- ヘルパー人材発掘セミナーによる訪問介護の知識。
- 介護職場における実習による現場の知識。

訓練のPRにお
いて実施機
関で工夫し
ていること

- 介護職が明確なキャリアプランが描ける職業であることをPRしている。
- スタッフに周知して知人への声かけ等を行っている。
- ハローワークの協力による幅広い層への声かけ。

キャリアコンサル
ティングで工
夫している内
容

- 未経験者には、担当者の体験談などを交えて話をしている。経験者にはサービスによる介護職の仕事内容の違いについて話をしている。
- 未経験者には介護の仕事の情報収集の方法についてアドバイスを行っている。経験者には一歩踏み込んで、キャリアプランを実現するための現場選びについてのアドバイスを行っている。
- キャリアコンサルタントの有資格者と現場の内情に強い方の複数で実施している。

ヒアリング結果（訓練実施機関）

就職支援の 内容

- 希望者に施設見学を実施している。
- 早期離職防止のため、理想と現実のギャップ（良い面と悪い面）を力を入れて説明している。
- 現場の声を修了者に届けるため、介護で働いている方との座談会を実施している。
- 複数の介護サービスの形態事業者による講話を実施している。
- 後半に半日授業を設定し、受講者が授業を休まずに就職活動をすることを可能としている。
- アンケートにより就職希望を確認し、就職支援に活用している。

訓練制度に ついての 要望

- 応募人数が少なくても一定の奨励金が保証される等の最低額を保証する制度・仕組みを検討して欲しい。
- 委託の月単価が上がったが、まだまだ採算は厳しい状況。
- 訓練実施に係る事務手続きの簡素化を実施してほしい。
- 訓練実施にあたり固定費が掛かるので、応募者が少ない場合に開講中止が可能となる人数を、訓練実施機関が設定可能とする制度として欲しい。
- 外国の方は言語の壁があり、資格取得が難しい。

ヒアリング結果（採用企業）

訓練において、
習得する知識・技
能について

○…役に立っている ▲…期待する内容

- 訓練修了者は、介護職員初任者研修資格や介護福祉士実務者研修資格の取得に必要なカリキュラムを受講しており、現場で即戦力となっている。
- 訓練修了者は、介護に関する専門用語等の知識があり、指導時間の大幅な短縮につながっている。
- 訓練を通じて身につけたコミュニケーション能力が役にたっている。
- ▲ 各種の介護サービスの現場に関する知識があると、早期離職が防止できてなおよい。
- ▲ 現場の実態が分かる実習が充実しているとなおよい。
- ▲ 現場での実習が困難な場合は、事例検討の講義で、採用後のトラブルへの対応力が高くなっているとなおよい。

介護職員の
採用・処遇
について、
その他意見

- 従業員には、頃合いをみて、初任者→実務者→介護福祉士と上位資格の取得を勧めている。
- 短時間や少ない日数の勤務も歓迎しており、個人のライフスタイルに合わせた働き方が可能。
- 介護サービスの種類のによって、働き方や適正が異なるので、事前に介護サービスによる勤務内容の違いについての知識があれば、定着率が高くなる。
- 高齢者の方が接遇スキルに期待できる為、年齢制限なく採用している、定年もなく70代の方も勤務している。

ヒアリング結果（修了者）

訓練の
カリキュラムで
取得可能な
スキルについて

- 訓練カリキュラムの資格取得に係る内容やそれ以外の介護についての講義、実習は役に立っている。
- 訓練で受講した内容は全て役に立っている

訓練で
身につけて
おきたかった
ものについて

- 実技研修が多ければよりよかった。
- 実習が充実しているとよい。
- 訓練における実習は模擬実習で環境が整っていたので、実際の現場と勝手が違った。

ヒアリング結果（修了者）

訓練を受講した
きっかけ、
受講前後の介護
についての
見方の違い

- 家族が介護職に就いていたが、介護業界への転職に不安があった、訓練を受講し、講師の方から業界の情報を知ることができ、就職に自信がついた。
- 介護に興味はあったが自分にできるか不安だった。ハローワークの職員のアドバイ스로職業訓練を受講してみて、自分にできそうという自信につながった。
- 介護資格取得を検討しており、ホームページから訓練の情報を知り、ハローワークで相談して受講した。

その他の意見・
感想

- 介護業界に興味があるけど、転職を躊躇している人に、訓練修了者の体験談のような情報があると受講に踏み切り易い。
- 介護業界では、サービスの形態により勤務条件が違いため、自分にあった働き方が選択できる。
- 介護資格の取得を目指している方が、HP等で検索しやすくなれば、受講者が増えるのでは。

ヒアリング結果まとめ

訓練カリキュラムの現状について

- 介護の職業訓練は、介護職員初任者研修の資格取得が可能なカリキュラムで、資格を取得した訓練修了者は、即戦力として採用されており、求人のニーズを満たしているといえる。
- 採用企業は、現状の介護訓練のカリキュラムで問題無く就労できているが、現場に近い状況を想定した実習や講義内容を実施してほしいとの意見があり、修了者からは、現場の知識が得られる実習や講義を充実してほしいとの意見があった。

介護訓練の修了者の就職支援について

- 訓練実施機関においては、介護業界では提供するサービスにより業務内容や勤務条件が異なることを、未経験者の受講者に対して情報提供している。
- 訓練実施機関は、施設見学や介護業界の勤務者の講話により、介護の実態を伝えている。
- 訓練受講前は、介護業界への就職について、待遇面や勤務内容についての不安を抱えている者もいるが、訓練を受講し就職支援を受け、介護業界の勤務実態を知ることにより、それらの不安が解消されている。

その他

- 介護の資格取得を検討する人に向けて、職業訓練制度を周知することが受講者増につながる。

介護訓練の改善策（案）

介護訓練の応募者が少なく、就職率が高い状況は継続しており、受講者の増加が課題となっている。

修了者のヒアリングによると、介護に興味のある人が、介護訓練を受講し、介護職の実態を知ることにより、介護職への就職の不安が解消されている。

介護訓練の受講（≡介護職への転職）に対して不安を抱えている人に、介護職の実態についての情報を提供し、介護訓練の受講を勧めていくことにより、介護訓練への受講者の増加が見込まれる。

介護訓練の受講者増加
についての対策案

- 介護訓練を知らない人を含めた、職業訓練の広報強化。
- ハローワークを中心として、介護職や介護訓練について細やかな情報を発信していく。

訓練内容についての
改善策

- 訓練カリキュラムに対し、現場に近い状況を想定した、より充実した実習や講義を実施してほしいとの意見があった。一方、現状のカリキュラムで介護職への就職に必要な資格と技能を身につけることができているというヒアリング結果もあり、改善策としては、より現場の実情に近い実習や講義の充実を推奨していくことを提案したい。

①介護職への入門

介護職員初任者研修

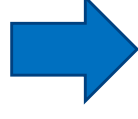
- ・受講要件なし
- ・養成講座修了で自動的に取得
- ・基本的な介護知識・技能を学べる
- ・短期間で取得可能（1ヶ月～3ヶ月程度）
- ・公的職業訓練で受講料無料



②専門家への準備

介護福祉士実務者研修

- ・受講要件なし
- ・養成講座修了で自動的に取得
- ・初任者研修より深く実践的
- ・介護福祉士の受験要件のひとつになっている
- ・短期間で取得可能（4ヶ月～6ヶ月程度）
- ・公的職業訓練で受講料無料



④上位資格

介護支援専門員 (ケアマネジャー)

- ・介護福祉士や看護師、社会福祉士などの国家資格として5年以上の勤務経験で受験が可能
- ・介護職の上位資格として位置づけられる
- ・ケアプランの作成が可能となり職務の幅と専門性が高まる



③国家資格

介護福祉士

- ・実務経験3年＋実務者研修取得により受験可能（養成施設から取得するルートもあり）
- ・国家資格としての高い専門性
- ・介護支援専門員の受験要件のひとつになっている
- ・公共職業訓練（長期高度人材）で受講料無料

在宅系サービス（通所・訪問）

デイサービス

自宅で生活する方が日帰りで施設に通い、日常生活の支援や機能訓練などを受けられることができるサービス。
通所施設のため**夜勤は発生しないが**送迎がある。

訪問介護

日常生活に支援が必要な方の住宅等を訪問して支援を行う。介護の程度は様々で、家事代行に近いサービスとなることもある。勤務の**曜日や時間帯を指定して**登録することもあるため、**ワークライフバランス**の調整が行いやすい。
反面、**一人で対応**することが基本のため心理的負担を感じる可能性もある。

入所系サービス

有料老人ホーム

まだ自立できている方から要介護者まで幅広く入居可能。高齢者が暮らしやすいように配慮された住まいで介護や食事などのサービスが受けられる。
介護付き・住宅型・健康型の3種類がある。

グループホーム

要支援2または要介護1以上で**認知症**の診断を受けた方が入居する施設。
1ユニット5～9名の最大2ユニットで構成されるため、比較的**少人数の施設**。
共同生活を支援する形で料理や掃除などを行い、アットホームな雰囲気であることが多い。

特別養護老人ホーム

要介護3以上に認定された原則65歳以上の方が入所する施設。寝たきりの方や重度の認知症の方など、**緊急度の高い方**の入所が優先される。

介護老人保健施設

要介護1以上に認定された原則65歳以上の方が、リハビリテーションによる機能回復を目的とする施設。
基本的には自宅復帰を目指すのが、**入所が長期化することも多く**、特別養護老人ホームに近い立ち位置。

公的職業訓練効果検証ワーキンググループ実施要領

1 目的

公的職業訓練効果検証ワーキンググループ（以下「WG」という。）は、適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて、訓練修了者や採用企業からのヒアリングも含め、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図ることとする。

2 WGの構成員

「地域職業能力開発促進協議会設置要綱策定要領」の1（3）の構成員のうち、都道府県労働局、都道府県及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構とし、必要に応じて、地域職業能力開発促進協議会（以下「協議会」という。）構成員の中から任意の者を追加する。

なお、協議会の構成員として委任した者と同じのものとする必要はなく、構成員の機関・団体の職員等で差し支えないが、協議会の事務に従事する者として、正当な理由なく、協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

3 検証手法

検証手法は、公的職業訓練の訓練修了者、訓練修了者の採用企業及び訓練実施機関に対するヒアリングにより行うものとする。

なお、各種データの統計処理による分析については、訓練カリキュラムの改善に資する場合に限り各協議会で実施することも可能であるが、都道府県労働局職員以外の者が直接関わって分析を実施する場合は、①分析するデータの種類・範囲、②分析手法、③分析の実施者等を明らかにした上で、事前に、本省に協議すること。

4 WGの具体的な進め方

(1) 検証対象コースの選定

ア 予め協議会にて検証対象となる訓練分野を選定しておき、WGでは当該訓練分野の中で訓練修了者が比較的多い訓練コースを3コース（ただし、異なる訓練実施機関が実施するものとする。）以上選定する。

イ 検証対象は、アで選定したコースの訓練実施機関と、各訓練コースにつき訓練修了者1人以上、当該訓練修了者を採用した採用企業1社以上とする。具体的には、3コースを選定すると、訓練実施機関3者、訓練修了者

3人以上及び採用企業3社以上が対象となる。

なお、ヒアリングの対象とする訓練修了者の選定にあたっては、同一の性別又は年齢層に偏らないよう配慮すること。

その他、就職氷河期世代、就職困難者、ひとり親等といった様々な事情を抱える方々について検証することも有意義であることから、訓練修了者のうちの一人は、例えば離職期間が長い、離転職を繰り返している等の履歴のある者をできる限り選定することが望ましい。

(2) ヒアリングの内容等

ア ヒアリングは直接又はweb会議のいずれでも差し支えない。

イ ヒアリング内容は以下の項目を必須とし、協議会独自に質問項目を追加しても差し支えない。

① 訓練実施機関へのヒアリング

- ・訓練実施にあたって工夫している点
- ・訓練実施機関が行っているキャリアコンサルティングの状況
- ・訓練実施にあたっての国への要望、改善して欲しい点

② 訓練修了者へのヒアリング

※訓練機関の接遇など、受講中の満足度ではないことに留意。

- ・訓練内容のうち、就職後に役に立ったもの
- ・訓練内容のうち、就職後にあまり活用されなかったもの
- ・就職後に感じた、訓練で学んでおくべきであったスキル、技能等

③ 訓練修了者を採用した企業へのヒアリング

- ・訓練により得られたスキル、技能等のうち、採用後に役に立っているもの
- ・訓練において、より一層習得しておくことが望ましいスキル、技能等
- ・訓練修了者の採用について、未受講者（未経験者）の採用の場合と比較して期待していること（同程度の経験等を有する者同士を比較。採用事例がない場合は想定）

(3) ヒアリングを踏まえた効果検証等

(2)のヒアリングを踏まえ、調査した訓練コースを含む分野全体において、訓練効果が期待できる内容及び訓練効果を上げるために改善すべき内容について整理する。

(4) 効果検証結果を踏まえた検討

(3)の効果検証結果を踏まえ、訓練カリキュラム等の改善促進策（案）等を検討し、協議会への報告事項を整理する。

【訓練カリキュラムの改善促進策（例）】

- 委託訓練について、

- ・説明会資料又は委託要綱等の内容に追加
- ・公募条件又は入札の加点要素として付加

○ 汎用性の高い訓練（就職支援）内容について、

- ・求職者支援訓練において、訓練実施期間中に独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う実施状況の確認の際に周知
- ・申請・認定事務の際に周知
- ・求職者支援訓練の実施機関開拓の際に周知

（５）協議会への報告

WGの効果検証結果及び訓練カリキュラムの改善促進策（案）等については協議会に報告する。



厚生労働省

ひと、くらし、みらいのために
Ministry of Health, Labour and Welfare

令和 8 年度富山県職業訓練実施計画の策定に向けた方針（案）

令和 7 年 11 月 18 日

資料No.7

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

「令和8年度富山県職業訓練実施計画」策定までの流れ

厚生労働本省	富山労働局	富山県	(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構富山支部
5月6月	◆職業訓練関係業務に係るヒアリング(各ハローワーク) (地域における求人・求職者ニーズ等の把握)	◆技術専門学院リニューアル事業 ・施設・機械器具整備(～R7.11月)	県下企業へのヒアリング調査 6月初旬～ (産業界及び地域の人材ニーズの把握)
7月			◆第1回運営協議会 (R6年度の実施状況、R7年度の事業計画、 実施状況の報告)
8月			
9月	◆第1回中央職業能力開発促進協議会(9月30日開催) (R8年度全国職業訓練実施計画の策定方針の決定)	◆第1回職業訓練担当者連絡会議(9月5日開催) (訓練ニーズの把握)	
10月		◆R8当初予算要求 ・施設整備 ・機械器具整備等 訓練規模、分野、時期等に係る次年度に向けた協議(局、県、機構)	
11月	◆第1回富山県地域職業能力開発促進協議会(11月18日) (R8年度富山県職業訓練実施計画策定方針の決定)	◆委託訓練担当者会議(県庁、技術専門学院) (R8年度)に向けての検討	
12月		民間教育訓練機関への状況調査 (R8年度の計画策定に向け、 委託訓練の受け入れ可能性等の把握)	◆訓練計画専門部会 (R8年度事業計画の確認)
1月	◆第2回職業訓練担当者連絡会議 (R8年度富山県職業訓練実施に係る検討)		
2月	◆第2回中央職業能力開発促進協議会 (R8年度全国職業訓練実施計画の決定)	◆職業訓練推進協議会 (職業訓練の現状と今後の取組みについて議論)	◆第2回運営協議会 (R8年度の事業計画について議論)
3月		◆第2回富山県地域職業能力開発促進協議会 (R8年度富山県職業訓練実施計画の決定)	

令和8年度全国職業訓練実施計画の策定に向けた方針

令和7年度計画に挙げた課題と令和6年度の実施状況

評価・分析

令和8年度の公的職業訓練の実施方針

応募倍率が**低く**、
就職率が**高い分野**

介護・医療・
福祉分野

【委託訓練】

・応募倍率が低下し66.3%。就職率は低下。

【求職者支援訓練】

・応募倍率は向上し73.6%。就職率は低下。

応募倍率が**高く**、
就職率が**低い分野**

IT分野・
デザイン分野

【委託訓練】

・IT分野：応募倍率は低下、就職率は向上。

・デザイン分野：応募倍率は低下、就職率は向上。

【求職者支援訓練】

・IT分野：応募倍率が低下、就職率は向上。

・デザイン分野：応募倍率が上昇、就職率は向上。

委託訓練の計画数と実績に乖離あり。

令和6年度も同様の傾向。

デジタル人材が質・量とも不足、都市圏偏在が課題。

非正規雇用労働者等が働きながら学びやすいオンラインを活用した職業訓練の試行実施（令和6年度～）

両訓練ともに約70%であり、応募倍率の上昇に向け、引き続き**改善の余地**がある。【A】

依然、**高水準**で推移。

求職者支援訓練におけるデザイン分野を除き、その他の分野では低下しており、引き続き**解消傾向**。

特にデザイン分野における委託訓練や求職者支援訓練の就職率はそれぞれ68.9%、57.3%であり、就職率の向上に向け、引き続き**改善の余地**がある。【B】

【C】 【D】

E 受講者数の実績等を踏まえ、必要な訓練規模を確保しつつ、計画数の見直しを図る。

F 引き続き、開講時期の柔軟化、受講申込締切日から受講開始日までの期間の短縮、効果的な周知広報等、**受講者数増加に向けた取組**が必要。

G 引き続き、**デジタル分野への重点化**を進め、**一層の設定促進**が必要。

H 都道府県・JEEDによる**公共職業訓練（委託訓練）**として**本格実施**。

A 引き続き、介護分野等の理解促進のため、職場見学会等への参加を積極的に勧奨するとともに、訓練の内容や効果を踏まえた**受講勧奨の強化**を行う。

また、委託訓練についてはFの措置も併せて実施。

B 本人の受講希望だけでなく、本人の職業能力や求職条件等を踏まえた適切な職業相談、訓練のあっせんを行う。また、ミスマッチ低減のため、引き続き、事前説明会・見学会の機会確保を図る。さらに、訓練窓口職員のITリテラシーの更なる向上を図る。

C 訓練修了者のスキルが活用できる求人等の確保を推進する。

D eラーニング等の**オンラインを活用した訓練**を受講する求職者への適切な情報提供、意識付けとともに、**就職支援の充実**を図る。

令和7年度計画に挙げた課題と
令和6年度の実施状況応募倍率が低く、
就職率が高い分野

製造分野

介護・医療・
福祉分野

製造分野

応募倍率は低下し64.4%、就職率は横ばい

介護・医療・福祉分野

応募倍率は上昇し78.7%、就職率は上昇

応募倍率が高く、
就職率が低い分野IT分野・
デザイン分野

IT分野

応募倍率は上昇し74.0%、就職率は50.0%と低下

デザイン分野

応募倍率は横ばいで101.3%、就職率は61.5%と
上昇

応募倍率が低い分野

建設関連分野

応募倍率は低下し46.7%

受講者数が多い分野

営業・販売・
事務分野

応募倍率は横ばいで100.8%

公的職業訓練によるデジタル推進人材の育成
（デジタル人材が質・量ともに不足）委託訓練の計画数
と実績に乖離あり令和8年度
計画数（案）令和7年度計画の
実施方針と取組状況実施方針
取組状況

受講勧奨の強化

- ・ハローワークにおける積極的な周知
- ・製造分野・介護・医療・福祉分野の
訓練に特化した説明会等の開催
- ・雇用保険説明会への訓練実施機関の
参加

実施方針
取組状況情報通信産業などの特定の
業界にこだわらない、柔軟
な職業選択へ向けた就職
支援を実施

- ・訓練実施機関に対し、実習の強化や
職業人講話の充実を提案
- ・ハローワーク窓口で、デジタル分野
以外の業界で、活用されているデジ
タル関連のスキルや、デジタル関連
以外の就職に必要なスキルの伝達

評価・分析

応募
倍率製造分野63.2%、介護・医
療・福祉分野67.5%と、両
分野とも低下し、引き続き
改善の余地がある。就職
率製造分野、介護・医療・福
祉分野ともに高水準で推移
している。応募
倍率IT分野は65.0%低下し
て一方、デザイン分野は
106.0%、高水準で推移し
ている。就職
率IT分野33.3%、デザイ
ン分野53.0%と、両分野
とも低水準であり、引き続
き改善の余地がある。

令和8年度計画から実施方針に追加

- ・人手不足分野である建設分野の人材確保は、重要であるが、
建設分野訓練は応募倍率が40.0%と特に低く、改善の余地がある。

- ・営業・販売・事務分野の訓練は、定員202人と全分野の約3割を
占めており、応募倍率が90.1%と高く、維持していく必要がある。

- 引き続き、デジタル分野への重点化を進め、一層の設定促進を行う。

公共職業訓練（委託訓練）： R8定員319人程度。 R7定員（414人）から95人の減。
（うち、デジタル分野の目安数53人。また、長期高度人材育成コース分として、介護福祉士分9人、保育士分9人、その他分10人。）

求職者支援訓練： R8認定上限値490人。 R7上限値（452人）より38人の増。

令和8年度の方針（案）

- 引き続き、製造分野や介護・医療・福祉
分野の説明会の開催等で、訓練の内容や
効果を広く周知することにより、**受講勧
奨の強化**を図る。

- 求職者の職業能力や求職条件を踏まえた
適切な職業相談や、幅広い業界からの修
了者向け求人確保の推進等により、**柔
軟な職業選択に向けた就職支援の充実**を
図る。

- 訓練窓口職員のITリテラシーの更なる向
上を図る。

- オンラインを活用した受講者に対し、適
切な情報提供、就職支援の充実を図る。

- 建設分野訓練の応募者増加に向けた効果
的な**周知方法の検討**を行う。

- 引き続き、適性に応じた**受講勧奨**や、
個々の状況に応じた**就職支援**を行う。

ハロートレニング（離職者向け）の令和6年度実績

参考

1 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

16. 富山		総計				
分 野		コース数	定員	受講者数	応募倍率	就職率
公共職業訓練（離職者向け） （実践コース）	IT分野	5 (1)	50 (-5)	30 (0)	74.0% (12.2)	50.0% (-23.0)
	営業・販売・事務分野	25 (-1)	347 (-2)	265 (-9)	100.6% (4.0)	76.7% (2.4)
	医療事務分野	12 (-2)	110 (-10)	70 (-4)	75.5% (5.5)	77.8% (-15.2)
	介護・医療・福祉分野	18 (-2)	141 (-8)	90 (10)	78.7% (12.3)	86.1% (6.6)
	農業分野	3 (0)	40 (0)	13 (-10)	52.5% (-17.5)	82.4% (10.0)
	旅行・観光分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -
	デザイン分野	8 (0)	153 (-27)	118 (-20)	101.3% (-0.9)	61.5% (11.0)
	製造分野	36 (-1)	340 (-25)	210 (-18)	64.4% (-5.7)	84.0% (-0.3)
	建設関連分野	8 (0)	60 (0)	25 (-3)	46.7% (-3.3)	68.2% (-3.2)
	理容・美容関連分野	4 (1)	2 (0)	2 (0)	200.0% (100.0)	- -
求職者支援訓練（基礎コース）	その他分野	13 (-1)	114 (-7)	101 (-11)	94.7% (-8.6)	77.8% (-2.2)
	基礎	7 (-1)	97 (-13)	70 (-5)	87.6% (18.5)	68.6% (18.6)
	合計	139 (-6)	1,454 (-97)	994 (-70)	82.5% (1.6)	76.7% (1.5)
(参考) デジタル分野		27 (0)	356 (-65)	273 (-25)	90.7% (2.5)	72.3% (0.8)

※本資料における用語は、以下のとおり定義しています。

「コース数」
公共職業訓練については、当該年度中に開講したコース及び当該年度以前から開始し当該年度に実施した訓練コースの数（当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含む）。
求職者支援訓練については当該年度中に開講したコースの数。

「定員」
当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。

「受講者数」
当該年度中に開講したコースに入校した者の数。

「応募倍率」
当該訓練の定員を100とした時の、受講を申し込んだ者の数の倍率。

「定員充足率」
当該訓練の定員に対する受講者数の割合。

「就職率」
訓練を修了等した者のうち就職した者の割合。分母については受講者数から中途退校者数(中途退校就職者数を除く)等を差し引き、分子については中途退校就職者を加えている。

「デジタル分野」
IT分野（ITエンジニア養成科など。情報ビジネス科を除く。）、デザイン分野（WEBデザイン系のコースに限る）等。

2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

公共職業訓練（都道府県：委託訓練）													求職者支援訓練				
分野	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率					
公共職業訓練（離職者向け） 求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	4 (0)	40 (-15)	26 (-4)	77.5% (15.7)	65.0% (10.5)	60.0% (-11.0)	1 (1)	10 (10)	4 (4)	60.0% -	-					
	営業・販売・事務分野	8 (0)	85 (0)	54 (-2)	77.6% (-1.2)	63.5% (-2.4)	82.7% (2.7)	11 (2)	162 (38)	124 (31)	95.1% (6.4)	76.5% (1.5)					
	医療事務分野	11 (-1)	100 (0)	61 (-3)	70.0% (-3.0)	61.0% (-3.0)	82.7% (8.9)	1 (-1)	10 (-10)	9 (-1)	130.0% (75.0)	90.0% (40.0)					
	介護・医療・福祉分野	13 (-2)	51 (-8)	40 (4)	102.0% (20.6)	78.4% (17.4)	83.9% (-2.6)	1 (0)	10 (0)	7 (2)	100.0% (50.0)	70.0% (20.0)					
	農業分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -					
	旅行・観光分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -					
	デザイン分野	2 (1)	20 (10)	20 (10)	170.0% (-80.0)	100.0% (0.0)	33.3% (-44.5)	6 (-1)	133 (-37)	98 (-30)	91.0% (-2.5)	73.7% (-1.6)					
	製造分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -					
	建設関連分野	1 (1)	10 (10)	5 (5)	60.0% -	50.0% -	60.0% -	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -					
	理容・美容関連分野	4 (1)	2 (0)	2 (0)	200.0% (100.0)	100.0% (0.0)	- -	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -					
	その他分野	5 (-1)	42 (1)	38 (13)	95.2% (17.2)	90.5% (29.5)	80.0% (-3.3)	2 (0)	20 (0)	2 (-3)	10.0% (-25.0)	10.0% (-15.0)					
	基礎	-	-	-	-	-	-	7 (-1)	97 (-13)	70 (-5)	87.6% (18.5)	72.2% (4.0)					
	合計	48	350	246	86.6%	70.3%	77.5%	29	442	314	88.5%	71.0%					
	(参考) デジタル分野	6 (1)	60 (-5)	46 (6)	108.3% (17.5)	76.7% (15.2)	51.7% (-20.8)	8 (1)	152 (-18)	111 (-17)	92.1% (-1.4)	73.0% (-2.3)					
求職者支援訓練（基礎コース）																	

分野	公共職業訓練(都道府県：施設内訓練)						公共職業訓練(高齢・障害・求職者雇用支援機構)					
	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	-	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	-
営業・販売・事務分野	6 (-3)	100 (-40)	87 (-38)	129.0% (14.7)	87.0% (-2.3)	81.7% (5.4)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	-
医療事務分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	-	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	-
介護・医療・福祉分野	4 (0)	80 (0)	43 (4)	61.3% (3.8)	53.8% (5.0)	86.0% (86.0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	-
農業分野	3 (0)	40 (0)	13 (-10)	52.5% (-17.5)	32.5% (-25.0)	82.4% (10.0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	-
旅行・観光分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	-	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	-
デザイン分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	-	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	-
製造分野	5 (-2)	40 (-10)	15 (-2)	37.5% (-0.5)	37.5% (3.5)	61.1% (1.1)	31 (1)	300 (-15)	195 (-16)	68.0% (-7.2)	65.0% (-2.0)	86.2% (-0.6)
建設関連分野	7 (-1)	50 (-10)	20 (-8)	44.0% (-6.0)	40.0% (-6.7)	70.6% (-0.8)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	-
理容・美容関連分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	-	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	-
その他分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	-	6 (0)	52 (-8)	61 (-21)	126.9% (-16.4)	117.3% (-19.4)	-
合計	25 (-6)	310 (-60)	178 (-54)	76.1% (-0.4)	57.4% (-5.3)	79.7% (5.3)	37 (1)	352 (-23)	256 (-37)	76.7% (-9.4)	72.7% (-5.4)	86.2% (-0.6)
(参考) デジタル分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	-	13 (-2)	144 (-42)	116 (-14)	81.9% (1.8)	80.6% (10.7)	85.3% (-2.7)

人材開発に取り組む事業主を支援します！ 「人材開発支援策」のご案内

令和 7 年 9 月 改訂 版

厚生労働省では、人材開発に取り組む事業主・事業主団体の皆さまを支援するため、さまざまな支援策を用意しています。従業員のキャリアアップを図る際は、ぜひご活用ください。

従業員の スキル向上 を図りたい	全般的な 相談	→	生産性向上人材育成支援センター 在職者訓練（ハورتレーニング） 生産性向上支援訓練 テクノインストラクターの派遣など	P.2
	社外施設 での訓練	→	都道府県が実施する訓練 認定職業訓練 在職者訓練（ハورتレーニング）	P.2 ～3
	講師派遣	→	ものづくりマイスターなど	P.3
従業員の キャリア形成 を促したい	会社で 基盤を整備	→	職業能力検定認定制度	P.3
		→	職業能力評価基準	P.4
		→	キャリア形成・リスキリング推進事業 キャリアコンサルティング セルフ・キャリアドック ジョブ・カード	P.5
	従業員 自ら活用	→	教育訓練給付金	P.6
		→	教育訓練休暇給付金	P.7
会社の将来を担う若者を 採用・育成したい		→	ユースエール認定制度	P.7
助成金 を活用して 人材開発に取り組みたい		→	人材開発支援助成金	P.8 ～11

全国のポリテクセンターなどに設置されている「生産性向上人材育成支援センター」では、主に中小企業を対象に、人材育成に関する相談支援から、課題に合わせた「人材育成プラン」の提案、職業訓練の実施まで、人材育成に必要な支援を一貫して行っています。

特に、中小企業等のDXに対応するための人材育成について、全ての生産性向上人材育成支援センターに「中小企業等DX人材育成支援コーナー」を設置し、相談支援を行っています。

主に下の3つのメニューで、生産性や技能・技術の向上を支援します

高度な技能・技術の習得を支援（在職者訓練：ハロートレーニング）

「技能・技術などの向上」や「新たな製品づくり」といった企業の生産現場が抱える課題解決のために、「ものづくり分野」を中心に、設計・開発、加工・組立、工事・施工、設備保全などの実習を中心とした高度な訓練コースを体系的に実施しています。

訓練日数	概ね2～5日（12～30時間）
主な訓練分野	機械系／機械設計、機械加工、金属加工 居住系／建築計画、測定検査、設備保全 電気・電子系／制御システム設計、通信設備設計、電気設備工事

ハロトレくん



生産性向上に必要な知識等の習得を支援（生産性向上支援訓練）

中小企業等のDX化への対応や生産性向上に必要な知識等を習得するために、あらゆる産業分野で必要とされる「生産管理、IoT・クラウドの活用、組織マネジメント、マーケティング、データ活用」などのカリキュラムを、利用企業の課題に合わせてカスタマイズし、専門的な知見とノウハウを有する民間機関等を活用して実施しています。

訓練日数	概ね1～5日（4～30時間）
主な訓練分野	生産管理、品質保証・管理、組織マネジメント、生涯キャリア形成、 営業・販売、マーケティング、企画・価格、データ活用、情報発信、 倫理・セキュリティ



テクノインストラクター（職業訓練指導員）の派遣、施設・設備の貸出

「研修したいが講師がいない、機械を止められない、研修場所がない」などといった企業の要望に応じて、職業訓練指導員を企業に派遣することや、ポリテクセンター等の施設・設備（会議室、実習場および訓練用設備・機器）の貸し出しを行っています。



お問い合わせ

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構富山支部
ポリテクセンター富山 0766-28-6903

生産性向上人材育成支援センター

検索



都道府県が実施する訓練

社外訓練

都道府県知事の認定を受けた職業訓練施設、および都道府県立の職業能力開発施設でも、在職者向けの訓練を実施しています。

都道府県知事の認定を受けた職業訓練施設での訓練（認定職業訓練）

事業主等が雇用する従業員等に対して行う職業訓練のうち、職業能力開発促進法に定める教科、訓練期間、設備などの基準に合うものとして、都道府県知事が認定した訓練をいいます。

※中小企業が共同で訓練施設を運営している場合があります。

訓練期間	普通課程：原則として1年 短期課程：6か月以下
主な訓練科	建築、金属・機械加工、情報処理、和洋裁、調理 など



お問い合わせ

富山県商工労働部多様な人材活躍推進室労働政策課 076-444-3260



都道府県が設置する職業訓練施設での訓練（在職者訓練：ハロートレーニング）

地域企業や地場産業の訓練ニーズに対応した、基礎的な訓練を実施しています。

訓練期間	概ね2～5日
主な訓練コース	機械・機器操作などの基礎的な取り扱いを習得させる訓練など 地域の人材ニーズを踏まえた基礎的な訓練 例：機械加工科、機械製図科、建築科、情報ビジネス科 など
地域の実情に応じた訓練コース	地場産業などで必要とされる人材を育成するための地域の実情に応じた訓練 例：観光ビジネス科、陶磁器製造科、竹工芸繊維科、自動車整備科 など



お問い合わせ

富山県商工労働部 多様な人材活躍推進室労働政策課 076-444-3260

ものづくりマイスター

講師派遣

ニーズにあわせて最適な「ものづくりマイスター」を派遣します

中小企業・業界団体の若年技能者、工業高校の生徒等を対象に熟練技能者「ものづくりマイスター」（ものづくり分野等で1級技能士相当以上の指導経験豊富な熟練技能者）が実践的な実技指導を行います。

対象職種	製造・建設・IT系等129職種 （機械加工、建築大工、造園、和裁、塗装、Webデザインなど）
講習例	技能検定1・2級レベルの技能習得、 普通旋盤作業手順、機械加工の基礎、Webサイト製作など



受講者の声

- ・普通旋盤に初めて触れて、自分で作る実感を感じた。
作業中の音、切粉（きりこ）の量、作業速度、寸法測定や4S（整理・整頓・清掃・清潔）なども学び、自信が持てるようになった。
- ・これまで機械任せだった加工を自らの頭で考えるようになって対応力が向上した。
基礎からの丁寧な指導で機械加工の全体を理解したことで工程全体や段取りまで理解が及ぶようになった。

お問い合わせ

富山県技能振興コーナー 076-432-8870
ものづくりマイスターのウェブサイトをご覧ください



職業能力検定認定制度 （団体等検定制・社内検定認定制度）

キャリア形成

「能力検定認定制度」で技能の見える化・標準化を実現！

社内検定認定制度は、個々の企業や団体がそこで働く労働者を対象に実施する社内検定のうち、一定の基準を果たすものを厚生労働大臣が認定する制度です。また、団体等検定制は、雇用する労働者以外の方（求職者、学生、フリーランス等）も受検対象となるものです。ロゴマークを使って対外的にアピールもできますので、本制度を人材開発のためにご活用ください。

認定の効果

- ・職業能力検定を実施することで、技能の見える化・標準化、従業員のモチベーションアップ、若手従業員の定着・新入社員の採用、地域産業復興に貢献等の効果が期待できます。

【ロゴマーク】



団体等検定



認定社内検定



お問い合わせ

団体等検定のウェブサイトをご覧ください

団体等検定制

検索

職業能力評価基準は、仕事に必要な「知識」「技術・技能」「成果につながる職務行動例」を見える化したものです。自社にカスタマイズすると、能力評価や人材育成に優れた効果を発揮します。

職業能力評価基準の活用方法を説明したテキストや動画をウェブサイトで公開しています

1. 実践的な人材育成

チェック形式の「職業能力評価シート」や、評価結果をグラフ化して育成面談で活用する「OJTコミュニケーションシート」を活用すると、従業員の能力レベルを把握して実践的な人材育成ができます。

OJTコミュニケーションシート

スキルレベルチェックグラフ

能力ユニット・点数一覧

能力ユニット名	自己評価	上司評価	育成目標
法令遵守(コンプライアンス)	1.0	1.5	2.0
顧客対応(応対・接客)	1.0	1.7	1.5
業務連絡・コミュニケーション	2.0	1.5	1.7
判断能力と問題解決能力	1.0	1.5	2.0
業務内容・条件の理解	2.0	2.0	1.7
安全衛生管理	2.0	1.8	2.0
環境配慮	1.0	1.0	1.5
道具・工具の取扱い	1.0	2.0	1.7
品質管理	2.0	1.8	2.0
設備・環境管理	1.0	2.0	1.7

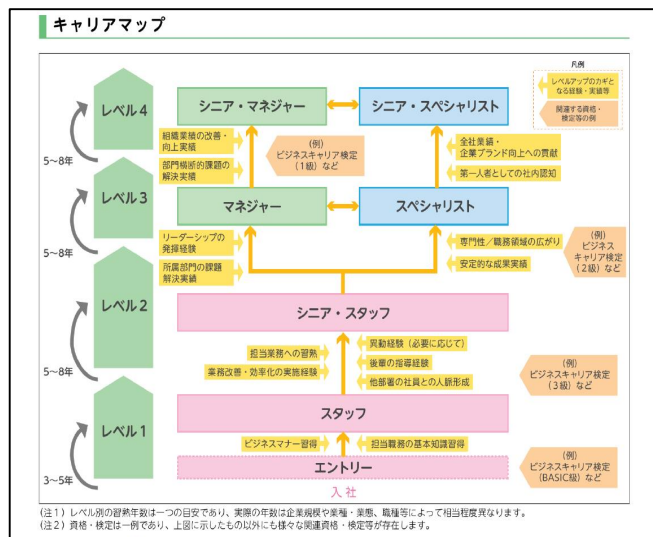
スキルアップ上の課題

スキルアップ目標

スキルアップのための活動計画

実績

上級コメント



2. キャリアパスを明確化

能力開発の標準的な道筋を示した「キャリアマップ」を活用すると、キャリアの道筋やレベルアップの目安となる年数、経験・実績、資格などを示して、従業員の成長意欲を高めることができます。

お問い合わせ

職業能力評価基準のウェブサイトをご覧ください

職業能力評価基準

検索



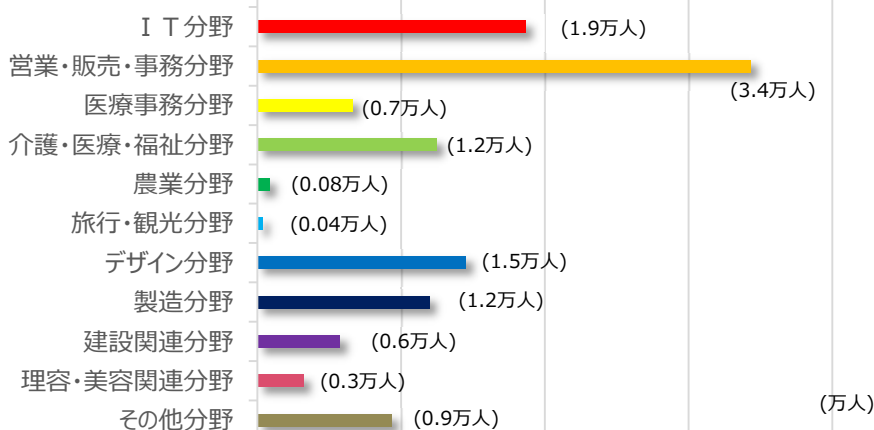
求人申し込みの際は、ハロートレーニング受講者の採用をご検討ください

ハロートレーニングは「公的職業訓練」（公共職業訓練・求職者支援訓練）の愛称です。キャリアアップや希望する就職を実現するために必要な職業スキルや知識を習得することができる公的な訓練制度で、在職者向けの訓練や離職者向けの訓練等があります。



このうち、離職者向けの訓練について、令和4年度の公共職業訓練（離職者訓練）の受講者数は約10.2万人、求職者支援訓練の受講者数は約4.0万人で、訓練分野も多岐にわたります。ハローワークで求人申し込みを行う際には、ハロートレーニングを受講した方の採用をご検討ください。

離職者向けハロートレーニング受講者数 (分野別/令和4年度)



企業と労働者に対しジョブ・カードを活用してさまざまなキャリア形成及びリスキリング支援を行います。このような従業員の自律的なキャリア形成及びリスキリングの支援を通じて、企業の組織活性化や生産性向上につなげていきます。

主に下の4つのメニューで、労働者等のキャリア形成を支援します

- ジョブ・カードを活用した採用活動や従業員の人材育成等を実施する企業への支援
- ジョブ・カードを活用した雇用型訓練の実施企業への支援（P. 8 参照）
- セルフ・キャリアドック導入支援（相談支援・技術的支援、セミナー・研修等）
- 労働者に対する専門的なキャリアコンサルティング機会の提供

キャリアコンサルティングとは

キャリアコンサルタント（国家資格）が、相談・助言を行います

キャリアコンサルタントは、キャリア形成や職業能力開発などに関する相談・助言（キャリアコンサルティング）を行う専門家で、平成28年4月から国家資格になりました。

守秘義務などが課せられており、安心して仕事や職業に関する相談ができます。

キャリア形成・リスキリング相談コーナーでは、在職者の方個人がキャリアコンサルティングを受けることができます。

セルフ・キャリアドックとは

企業内でキャリアコンサルティング面談やキャリア研修などを組み合わせて実施することで、従業員の主体的なキャリア形成を支援します

セルフ・キャリアドックとは、企業がその人材育成ビジョン・方針に基づき、キャリアコンサルティング面談と多様なキャリア研修などを組み合わせて、体系的・定期的に従業員の主体的なキャリア形成を促進・支援する総合的な取組（仕組み）です。

キャリア形成・リスキリング支援センターでは、セルフ・キャリアドックの導入を希望する企業に対する相談支援等を実施し、セルフ・キャリアドックの円滑な導入と取組の定着を支援します。

入社時や役職登用時、育児休業からの復職時など、効果的なタイミングで、従業員にキャリアコンサルティングを受ける機会を提供すると、従業員の職場定着や、働く意義の再認識、企業の生産性向上につながるといった効果が期待されます。

ジョブ・カードとは

「生涯を通じたキャリア・プランニング」と「職業能力証明」のためのツールです

- ・効果的な人材育成

ジョブ・カードを活用すると、従業員のキャリア形成上の課題を把握でき、効果的な能力開発を推進できます。

- ・採用活動

ジョブ・カードを応募書類として活用すると、書面や面接場面だけでは見えない本人の強みや人物の「立体像」を知ることができます。

また、求職者本人のキャリア・プランが明確になり採用後のミスマッチの防止効果が期待できます。

なお、自社の従業員に対してジョブ・カードを活用した人材育成（雇用型訓練）を実施する事業主は、「人材開発支援助成金」を受給できる場合があります（P. 8 参照）。

マイジョブ・カード <https://www.job-card.mhlw.go.jp/>



お問い合わせ

キャリア形成・リスキリング推進事業のウェブサイトをご覧ください
<https://carigaku.mhlw.go.jp/>

キャリア形成・リスキリング支援センター

検索



自ら費用を負担して主体的にキャリア形成に取り組む従業員への支援策です。
キャリア形成に積極的な従業員に、ぜひご紹介ください。

対 象	<p>雇用保険の被保険者※又は被保険者だった方で、一定の条件を満たす方が、厚生労働大臣が指定する教育訓練講座を受講し、修了などした場合</p> <p>※雇用保険の被保険者とは、一般被保険者および高年齢被保険者をいいます。 以下、このページにおいて同じです。</p>
支 給 額	<p>一般教育訓練</p> <p>従業員が教育訓練施設に支払った経費の20%に相当する額（上限10万円）</p>
	<p>特定一般教育訓練</p> <p>① 従業員が教育訓練施設に支払った経費の40%に相当する額（上限20万円）</p> <p>② 教育訓練を修了し、1年以内に資格取得などをした場合等は、従業員が教育訓練施設に支払った経費の10%を追加給付</p> <p>①と②の合計は、従業員が教育訓練施設に支払った経費の50%に相当する額(上限25万円) 受講開始前に訓練対応キャリアコンサルタントが作成支援したジョブ・カードを添付して事前の手続きを行う必要があります。</p>
	<p>専門実践教育訓練</p> <p>① 従業員が教育訓練施設に支払った経費の50%に相当する額 （年間上限40万円、訓練期間は最大で4年間のため最大160万円）</p> <p>② 教育訓練を修了し、1年以内に資格取得などをした場合等は、従業員が教育訓練施設に支払った経費の20%を追加給付</p> <p>③ ②の要件に加え、訓練前後で賃金が5%以上上昇した場合は、従業員が教育訓練施設に支払った経費の10%を追加給付</p> <p>①②③の合計は、従業員が教育訓練施設に支払った経費の80%に相当する額 （年間上限64万円、訓練期間は最大で4年間のため、最大256万円） ただし、この措置は法令上最短4年の専門実践教育訓練を受講する者に限るとともに、在職者でかつ、比較的高い賃金を受ける者についてはこの限りではありません。</p> <p>受講開始前に訓練対応キャリアコンサルタントが作成支援したジョブ・カードを添付して事前の手続きを行う必要があります。</p>

■ 自社の従業員が特定一般教育訓練および専門実践教育訓練を受講することを支援する事業主は、「人材開発支援助成金」を受給できる場合があります（P.8 参照）。

■ 一般教育訓練、特定一般教育訓練と専門実践教育訓練の指定講座は、お近くのハローワークまたは以下のウェブサイトを確認できます。

教育訓練給付金 厚生労働大臣指定教育訓練講座検索システム

<https://www.kyufu.mhlw.go.jp/kensaku/>

お問い合わせ

ハローワーク



労働者が離職することなく教育訓練に専念するため、自発的に休暇を取得して仕事から離れる場合、基本手当に相当する給付として賃金の一定割合を支給することで、訓練・休暇期間中の生活費を保障する制度です。

一定の条件を満たす雇用保険の一般被保険者が、就業規則等に基づき連続した30日以上は無給の教育訓練休暇を取得する場合、教育訓練休暇給付金の支給が受けられます。

キャリア形成に積極的な従業員に、ぜひご紹介ください。

項目	内容			
対象者	雇用保険の一般被保険者（在職者）			
支給のタイミング	教育訓練休暇の開始日から起算して30日ごと、ハローワークで認定を受けた後に支給			
給付額	離職した場合の基本手当（いわゆる失業手当）と同じ日額（賃金や年齢に応じて決定され、上限・下限あり）			
給付日数	雇用保険の被保険者であった期間（加入期間）に応じて、最大150日			
	加入期間	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上
	所定給付日数	90日	120日	150日

お問い合わせ

ハローワーク
教育訓練休暇給付金に係る支給要件等は



ユースエール認定制度

若者の採用・育成

若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業を、厚生労働大臣が「ユースエール認定企業」として認定する制度です。

認定基準をクリアし、ユースエール認定企業になることで、以下の効果が期待されます。

1. 学卒者などの若者の応募が増える！
2. 社員が自社の雇用環境の良さを認識し、定着率が向上する！
3. 地元メディアなどに「雇用管理のよい優良企業」として注目される！

この他にも、公共調達における加点評価や、日本政策金融公庫の低利融資などのメリットがあります。

お問い合わせ
申請書類提出先

富山労働局職業安定課 076-432-2782・ハローワーク
認定基準などの詳細は、若者雇用促進総合サイトをご覧ください



事業主等が雇用する労働者に対して計画に沿って訓練を実施した場合や、教育訓練休暇等の制度を導入し、その制度を労働者に適用した場合に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成する制度です。

<人材育成支援コース>

○ 人材育成訓練

10時間以上のOFF-JTによる訓練を行った事業主等に対して助成。

○ 認定実習併用職業訓練

新卒者等のために実施するOJTとOFF-JTを組み合わせた訓練を行った事業主に対して助成。

○ 有期実習型訓練

有期契約労働者等の正社員転換を目的として実施するOJTとOFF-JTを組み合わせた訓練を行った事業主に対して助成。

<教育訓練休暇等付与コース>

○ 教育訓練休暇制度

3年間に5日以上取得が可能な有給の教育訓練休暇制度（※）を導入し、実際に適用した事業主に助成。

※ 労働基準法第39条の規定による年次有給休暇を除く。

<人への投資促進コース>

○ 高度デジタル人材訓練／成長分野等人材訓練

高度デジタル人材の育成のための訓練や、海外を含む大学院での訓練を行った事業主に対して助成。

○ 情報技術分野認定実習併用職業訓練

IT分野未経験者の即戦力化のためのOJTとOFF-JTを組み合わせた訓練を行った事業主に対して助成。

○ 定額制訓練

労働者の多様な訓練の選択・実施を可能とするサブスクリプション型の研修サービスを利用して訓練を行った事業主に対して助成。

○ 自発的職業能力開発訓練

労働者が自発的に受講した職業訓練費用を負担する事業主に対して助成。

○ 長期教育訓練休暇制度

30日以上長期教育訓練休暇の取得が可能な制度を導入し、実際に適用した事業主に助成。

○ 教育訓練短時間勤務等制度

30回以上の所定労働時間の短縮及び所定外労働時間の免除が可能な制度を導入し、実際に適用した事業主に助成。

<事業展開等リスキリング支援コース>

企業内における新規事業の立ち上げなどの事業展開等に伴い、事業主が新たな分野で必要となる知識や技能を習得させるための訓練を行った事業主に対して助成。

※ キャリアアップ助成金正社員化コースでは、人材開発支援助成金の特定の訓練を修了後に正社員転換した場合に、助成額を増額しています。

詳しくは「キャリアアップ助成金 厚生労働省」で検索してください。

キャリアアップ助成金とは、有期雇用労働者、短時間労働者、派遣労働者といったいわゆる非正規雇用の労働者の企業内でのキャリアアップを促進するため、正社員転換や処遇改善の取組を実施した事業主に対して助成をするものです。

コース名	対象訓練・助成内容	助成率・助成額 注（ ）内は中小企業事業主以外					
		通常分			訓練修了後に賃金を増額した場合※1		
		OFF-JT		OJT	OFF-JT		OJT
		経費助成	賃金助成	実施助成	経費助成	賃金助成	実施助成
人材育成支援コース	人材育成訓練	正規雇用: 45(30)% 非正規雇用: 70%	800(400) 円/時・人	—	正規雇用: 60(45)% 非正規雇用: 85%	1,000 (500) 円/時・人	—
	認定実習併用職業訓練	45(30)%		20(11) 万円/人	60(45)%		25(14) 万円/人
	有期実習型訓練※2	70%		10(9) 万円/人	100%		13(12) 万円/人
教育訓練休暇等付与コース	教育訓練休暇制度	30万円※3	—	—	36万円※3	—	—
人への投資促進コース	高度デジタル人材訓練／成長分野等人材訓練	デジタル	75(60)%	1,000 (500) 円/時・人	—	—	—
		成長分野	75%	1,000円/時・人※4	—	—	—
	情報技術分野認定実習併用職業訓練	60(45)%	800(400) 円/時・人	20(11) 万円/人	75(60)%	1,000 (500) 円/時・人	25(14) 万円/人
	定額制訓練	60(45)%	—	—	75(60)%	—	—
	自発的職業能力開発訓練	45%	—	—	60%	—	—
	長期教育訓練休暇制度／教育訓練短時間勤務等制度	長期休暇	20万円※3	1,000 (800) 円/時・人※5	—	24万円※3	— (1,000) 円/時・人※5
		短時間勤務等	20万円※3	—	—	24万円※3	—
事業展開等リスク軽減支援コース	事業展開やDX・GXに伴い新たな分野で必要となる知識や技能を習得させるための訓練	75(60)%	1,000 (500)円/時・人	—	—	—	—

※1 訓練修了後に行う訓練受講者に係る賃金改定前後の賃金を比較して5%以上上昇している場合、又は、資格等手当の支払を就業規則等に規定した上で、訓練修了後に訓練受講者に対して当該手当を支払い、かつ、当該手当の支払い前後の賃金を比較して3%以上上昇している場合に、助成率等を加算。

※2 正社員化した場合に助成。

※3 制度を導入し、労働者に適用した場合に助成（制度導入助成）。

※4 国内大学院を利用して訓練を実施した場合のみ対象。

※5 有給による休暇を取得した場合に対象。



※予算額に達したため、受付を停止いたします。

人への投資の強化に向け、県内中小企業のリスキングの取組みを支援します。

「人材開発支援助成金」の支援対象が、訓練時間数10時間以上の教育訓練に限られるのに対して、「とやま人材リスキリング補助金」は、短期間の教育訓練（訓練時間数10時間未満）をカバーします。



<補助金の概要>

○ 補助対象者

県内に主たる事業所を置く事業主 ※本店登記が富山県内

○ 補助対象事業

教育訓練機関（公共職業能力開発施設、企業、大学、民間スクール等）が提供する教育訓練（教育訓練機関等から講師を招いて社内で実施する教育訓練も含む）を活用して行う従業員のリスキリング

要件 10時間未満の教育訓練（人材開発支援助成金の対象となる訓練を除く）

○ 補助内容

補助率・補助額		
受講料等	賃金	補助限度額
75%	1人1時間あたり 1,000円	1社1年度あたり 100万円



令和7年4月、賃金補助額を引き上げました！

さらに、以下の①②を、補助対象に追加しています！

① 従業員個人の自発的リスキリングを推進する取組み

- ・事業主が定める資格取得支援制度等に基づき、従業員個人が自発的に教育訓練を受講する場合の費用を事業主が負担するケース

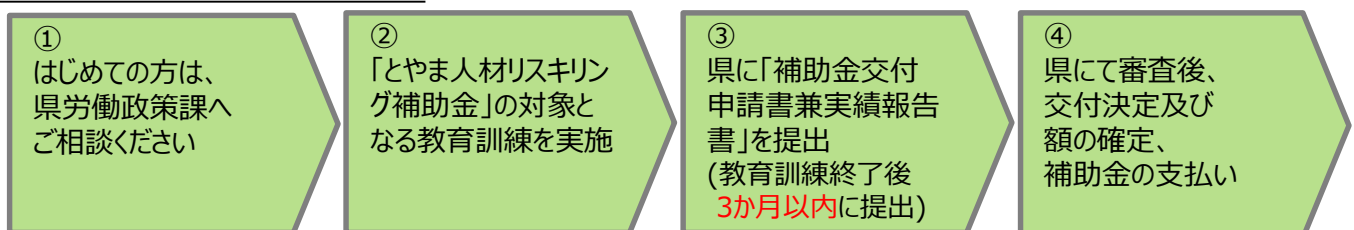
<要件>事業主が受講料等の75%以上を負担していること

② eラーニング・通信制によるリスキリング

- ※ 教育訓練の時間数は、標準学習時間10時間未満または標準学習期間1か月未満
- ※ 補助対象者は中小企業事業主に限る（自発的リスキリングとして行われるものを除く）

※①②のケースでは、受講料等の経費のみを補助します。（賃金は対象外）

<補助金交付までの流れ>



富山県内のリスキリング支援策

事業主の皆様が、従業員のリスキリングに取り組むに当たり、活用できる富山県内の支援策です。

<富山県内のリスキリング支援制度>



<富山県内のリスキリングに活用できる教育訓練・実施機関>

教育訓練実施機関	教育訓練	訓練時間数	活用可能な支援制度	
			人材開発支援助成金	とやま人材リスキリング補助金
民間教育訓練機関 事業主団体 等	各種講座・研修等	10時間以上	○	×
		10時間未満	×	○
富山職業能力開発促進センター （ポリテクセンター富山）	能力開発セミナー （※）	10時間以上	○	×
	生産性向上支援訓練	10時間以上	○	×
		10時間未満	×	○
	北陸職業能力開発大学校 （※）	10時間以上	○	×
富山県技術専門学院	能力開発セミナー （※）	10時間以上	○	×
認定職業訓練校	短期訓練 （※）	10時間以上	○	×

（※）能力開発セミナー及び短期訓練には訓練時間数が10時間未満のものは存在しない。

